表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で絵やデザインを学ぶ子どもたちに描いてもらいました。
親と暮らせない子どもたちを支援する同団体では、創作活動を繰り返すことで、幼少期から長期的に自立する力を育てる「子どもデザイン教室」による学習支援や、子どもたちと作ったキャラクターを企業に販売し、自立資金を貯金する「子どもデザイン基金」による学費支援などに取り組まれています。

NPO法人「子どもデザイン教室」▶ http://www.c0d0e.com/

大阪ガス株式会社 CSR・環境部
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
Tel.06-6205-4833
http://www.osakagas.co.jp/

大阪ガスは、2018年6月末時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスや投資ユニバース（インデックス組み入れ候補の銘柄群）に組み入れられています。

※大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。
https://www.msci.com/esg-integration

CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。

［発行］2018年8月

大阪ガスグループは、Daigasグループへ。

2018 CSRレポート

CSR REPORT

「CSRレポート2018」について

Daigasグループにおける CSRの重要側面（マテリアリティ）を中心に取り組みを報告

Daigasグループは、自らのCSR（社会的責任）を全うするために、社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえて経営することが必要だと考えています。

そのため、当社グループは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）が策定する持続可能性報告書の世界的ガイドラインであるGRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード（GRIスタンダード）を参考に、現在の社会情勢を踏まえ、外部有識者の方々との対話を重ねながら、当社グループにおけるCSRの重要な側面（マテリアリティ）を特定しました。

本レポートでは、特定したマテリアリティを「優先的な取り組み」として、それぞれのマネジメント状況と関連する取り組みの進捗を報告するとともに、マテリアリティ報告以外の活動も可能な限り掲載し、当社グループの取り組みの全体像が把握できるようにしています。

CSR報告の全体像

マテリアリティ報告を中心に日々のCSR活動で進捗のあったものを抜粋して報告

その他の媒体

関連ウェブサイト

企業情報

取り組み・活動

株主・投資家向け情報

関連レポート

Daigasグループの現状

アニュアルレポート

Daigasグループについて

トップコミットメント 3
Daigasグループの概要 5
バリューチェーンにおける取り組み 7

特集

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献
社会の課題にエネルギーで応える 9
アクション
▸ レジリエント（強靭）なエネルギーインフラとまちづくり 10
▸ 自然の力を生かしたよりクリーンなエネルギー 12
▸ お客さまとともに進めるエネルギーの最適利用 13
▸ 多様な人材が活躍できる企業グループへ 15
SDGsに関する認知、理解、浸透への取り組み 15

経営とCSR

経営戦略と一体となったCSR 17
コーポレート・ガバナンス 19
CSRマネジメント 21

優先的な取り組み

CSRの重要な側面（マテリアリティ）の見直し
新マテリアリティ分析マップ 25
▸ 今回見直したポイント
▸ 新マテリアリティと主要取り組み指標（KPI）および2018年度目標
マテリアリティの見直しサイクル 27
▸ 外部有識者による妥当性の確認と対話

マテリアリティ（2017年度活動実績）
顧客の安全衛生 29
製品・サービスの安全表示 30
エネルギー消費量／大気への排出 31
排水および廃棄物 32
地域コミュニティ 33
顧客プライバシー 34
苦情処理の仕組み 35
サプライヤーの評価 36

2017年度活動報告

CSR憲章 I お客さま価値の創造 37
活動事例
安心・安全への取り組み ／ お客さまの声を生かす取り組み　など

CSR憲章 II 環境との調和と持続可能な社会への貢献 42
活動事例
気候変動によるリスクと機会 ／ CO_2排出削減に向けて　など

CSR憲章 III 社会とのコミュニケーションと社会貢献 49
活動事例
社会貢献活動 ／ 社会とのコミュニケーション活動　など

CSR憲章 IV コンプライアンスの推進と人権の尊重 52
活動事例
コンプライアンスの推進 ／ 人権啓発への取り組み　など

CSR憲章 V 人間成長を目指した企業経営 56
活動事例
多様性の受容 ／ ワーク・ライフ・バランス　など

外部からの意見・評価
第三者意見／第三者検証 59

報告対象

大阪ガス株式会社（大阪ガス）とその関係会社からなる「Daigasグループ」を対象としています。大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。

環境パフォーマンスデータの集計対象は大阪ガスと、連結子会社138社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さいテナントとして入居している会社、ならびに海外の会社を除いた関係会社（57※社）です。

直近の実績データは、基本的に2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）のものを報告していますが、活動内容には2018年度のものも含んでいます。

※ 温室効果ガス（GHG 解説 ）のスコープ3の報告については対象会社に海外子会社（1社）を追加

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
  本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードによる開示要求項目に対応した情報を記載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版・2018年版）」
- 国連グローバル・コンパクトCOP※方針

※ COP…Communication on Progress

網羅性と重要性への配慮

本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、Daigasグループにとっての重要性と外部有識者から見た社会にとっての重要性の両方の観点を考慮しています。冊子で報告しきれないものについては、ウェブサイトで報告しています。

分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫し、専門的な用語については「用語集」を添付しています。

解説 このマークをつけた言葉は「用語集」を参照してください。

様々な色覚特性をお持ちの方も分かりやすく見ていただけるように、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が実施している検証に合格しました。

信頼性への配慮

レポートの内容や掲載データの信頼性を確保するために、第三者に検証を依頼しています。

環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証を受審しました。また、レポート全体については、簡易な審査を含む「評価・勧告タイプ」の第三者意見を（株）環境管理会計研究所にお願いしました。

はじめに

エネルギー事業者にとって、安全に安定してエネルギーという商品をお客さまにお届けすることは、最も重要な使命の一つです。Daigasグループでは平常時はもちろん、阪神・淡路大震災の教訓と学びから大規模地震などの有事の際を想定し、関係機関の皆さま、地域の皆さまとともに様々な対策を講じてきました。2018年6月18日に発生した大阪府北部地震においては、全国のガス事業者の支援をいただきながらガス復旧作業に全力で取り組み、供給停止をしていた約11万戸のお客さまに対して、約1週間でガスの供給が可能となりました。このたびの地震対応の経験もDaigasグループ内外で共有・継承し、さらなる地震対策の強化、対応力の向上に努力していきます。

地震をはじめとする自然災害の発生や社会情勢の変化、政策・制度の変更など、企業にとって将来の経営環境を見通すことが難しい状況が続いています。当社グループにおきましても、電力・ガスの小売全面自由化等によるエネルギー競合は激しさを増していますが、1905年の創業以来、幾多の試練や課題に遭遇するたびに、その変化をむしろ成長の機会と捉え、果敢に挑戦し乗り越えてきました。事業を着実に拡大していくうえで、グループ全体のCSR水準を一層高め、選ばれ続ける企業グループとして、社会の持続可能な発展に貢献することが重要と考えます。

新グループブランド「Daigasグループ」に込めた想い

当社グループは2018年3月に新グループブランド「Daigasグループ」を導入し、2017年に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」で描く未来像の実現に向けて、グループ一丸となって取り組む決意を表明しました。

「Daigas」には、長期経営ビジョン実現のために起こしていくべき「革新」(Dynamic and Innovative)を、110年以上大切にしてきたマインドである「誠実」(Genuine and Studious)のもと行っていきたいという想いを込めています。

サステナビリティ・CSRへの社会の動きと対応

持続可能な社会の実現を目指した国際的な枠組みは確実に広がりつつあり、サステナビリティ・CSRへの世界や日本国内の動きにも大きな変化が起きています。

環境や社会課題の解決に向け、国連気候変動枠組条約(COP21)で採択された「パリ協定」、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」関連の動きが国・行政や企業でも活発になっています。また近年、社会的責任投資(SRI)用語へ注目が集まり、2017年は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG(環境・社会・ガバナンス)指数を選定し運用を開始するなど、ESGの観点からグローバルな社会課題解決への企業の取り組みを評価・選別する考え方が定着しはじめています。

大阪ガスは、2017年度の社会的責任投資インデックスの各種指標に選ばれただけでなく、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)のワールド・インデックスに初めて選定されました。

社会の持続可能な発展への貢献とDaigasグループの持続的な成長を目指して

今後もDaigasグループの企業理念、CSR憲章、企業行動基準、環境行動基準に基づき、当社グループ全体のCSRへの取り組みを充実させていきます。特に、事業領域が拡大しているなか、当社グループのバリューチェーン用語にかかわるお取引先とともにCSRの取り組みを継続・発展させ、SDGsへも貢献することで、お客さまや社会からのさらなる信頼獲得に努めていきます。

環境面では、当社グループは総合エネルギー事業者として、2030年度までにCO_2排出量を累計約7,000万トン削減することを目指します。そのためにCO_2排出が少ない天然ガスの利用拡大、エネルギー効率の高い設備の導入や2030年度の目標を50万kWから100万kWに拡大した再生可能エネルギー電源の開発・取得等により、お客さま先や自らの事業活動におけるCO_2排出削減の取り組みを一層拡大します。

社会面では、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなど国際規範・目標に則った活動を強化し、人権や労働・安全衛生に関する課題にバリューチェーン全体で取り組みます。地域共創活動も積極的に推進していきます。

ガバナンスの面では、国内外を問わず、コンプライアンスや情報セキュリティを含めたグループ全体の管理・監督機能を一層高めていきます。ダイバーシティ用語の推進についても、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」のもと、多様な人材が柔軟かつ効率的に働きやすい制度や取り組みをさらに充実させていきます。

また、CSRの主要な取り組みを評価するため設定し、活動の指標としてきたマテリアリティ(重要側面)の指標については、事業環境や社会動向の変化に対応すべく2017年度に見直し、2018年度から新たな指標を加えて取り組んでいます。

終わりに

私たちは、これからも「DaigasグループCSR憲章」に基づく取り組みを深化させ、「お客さま価値」の創造を第一に「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の創造に努めていきます。また、長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」で掲げたESGに配慮したグローバル基準の経営を進めることで、社会の持続可能な発展と、当社グループの持続的な成長を目指します。

2018年8月

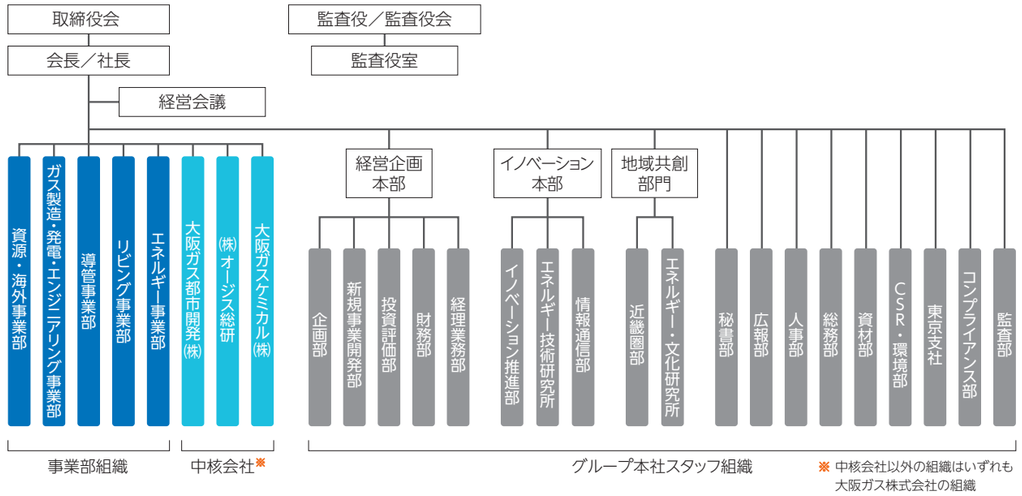
▶ 大阪ガス株式会社の概況 (2018年3月31日現在)

本　　社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
設　　立	1897年4月10日
事業開始	1905年10月19日
資 本 金	132,166百万円
従業員数	【個別】5,617人 (執行役員・理事・嘱託含む、出向者除く) 【連結】19,997人

▶ Daigasグループの主な事業内容 (2018年3月31日現在)

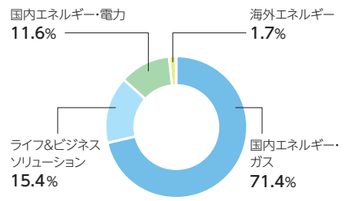
事業部門	主な事業内容
国内エネルギー・ガス	都市ガス製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG 輸 販売、LPG 輸 販売、産業ガス販売
国内エネルギー・電力	発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガスおよび石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸
ライフ&ビジネス ソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売

▶ Daigasグループ経営体制 (2018年4月1日現在)

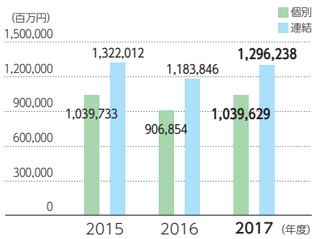


▶ Daigasグループの主なデータ

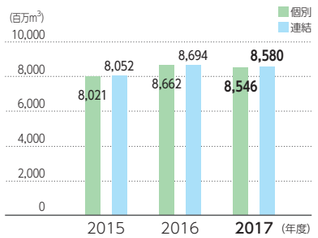
■ Daigasグループのセグメント別売上高構成 (2017年度)



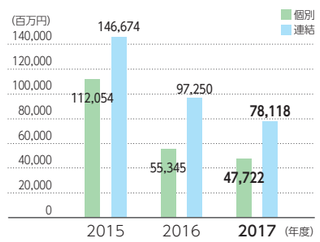
■ 売上高



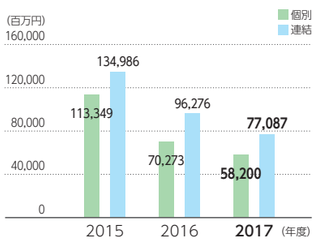
■ 都市ガス販売量



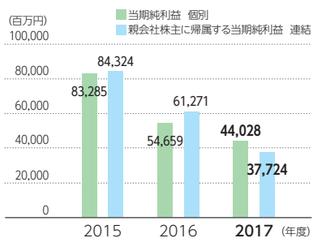
■ 営業利益



■ 経常利益

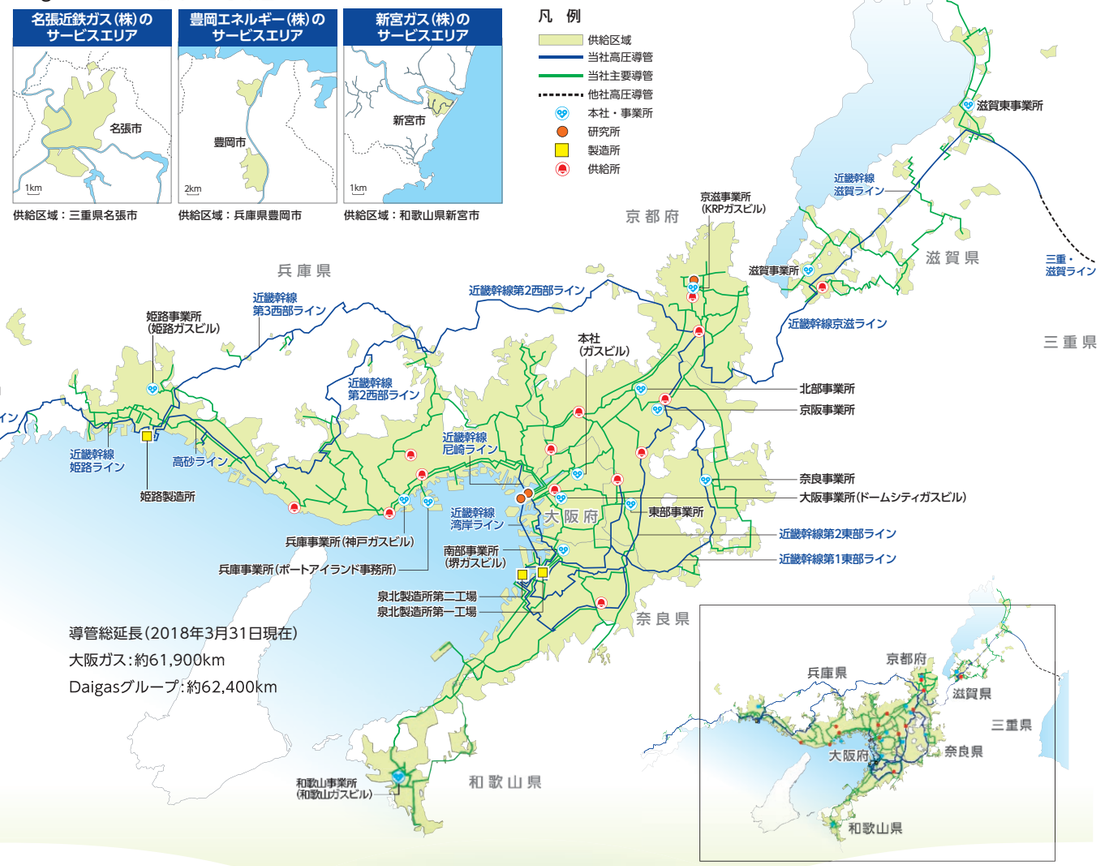


■ 当期純利益(個別)・親会社株主に帰属する当期純利益



▶ Daigasグループの都市ガスサービスエリア

Daigasグループの都市ガス事業者 (2018年3月31日現在)



▶ Daigasグループの海外エネルギー事業

(2018年8月10日現在)

WEB ウェブサイト掲載情報 ｜ バリューチェーンにおけるCSRの取り組み ｜ 主なエネルギーバリューチェーンが社会に与える影響とCSRの取り組み ｜ サプライチェーンにおけるCSRの取り組み

主なエネルギーバリューチェーンが社会に与える影響とCSRの取り組み

Daigasグループは、環境性、供給安定性に優れたエネルギーである天然ガスを海外から調達し、近畿圏を中心に約599万6千件のお客さまに都市ガスを、また、約61万9千件のお客さまに電気を供給しています。原料の安定調達、盤石な保安体制、災害対策などを通じて、お客さまの安心・安全の確保に努めています。

（2018年3月末現在）

LNGバリューチェーン

採掘
近年、天然ガスへの期待がますます高まっています。大阪ガスでは、調達するLNG 用語 の多様性・柔軟性を高め、安定的かつ低廉なLNGの調達を目指しており、自社の直接関与によるガス田開発にも取り組んでいます。

8カ国
長期契約締結

輸送
Daigasグループでは、自社保有と他社保有のLNG船の効率的な運用により、安全、確実な輸送に努めています。

約9,518千t/年
LNG輸入量（発電・卸用を含む）

製造
ガス事業の心臓部といえるのが製造所です。LNGを都市ガスに加工し、ご家庭や工場などへ安定的に送り出すために、万全の製造体制を構築しています。

2カ所
製造所数

供給
都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新やパイプライン 用語 網の整備を推進。緊急時に備え、24時間365日の出動体制を整えています。

約62,400km
導管総延長

販売・消費
ご家庭で使用されるガス機器のさらなる省エネルギー化と、業務用・産業用における高効率ガス空調、ガスコージェネレーションシステム 用語 などを通じて、省CO_2・省エネルギーに努めています。

約599万6千件
ガス供給件数

電力バリューチェーン

輸送

発電
Daigasグループは、火力、コージェネレーション、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。お客さまに安心して電気をご使用いただけるよう安定した供給力の確保に努めています。

約200.7万kW※

送電
（電力会社の送配電網を使用）

電気の供給は、関西電力（株）の送配電網を利用して行うため、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わりがないほか、万一、Daigasグループの発電所にトラブルが発生した場合でも、供給が停止することがない仕組みが構築されています。

販売・消費
近畿2府4県および、福井県・三重県・岐阜県の一部のお客さまに電気を供給しています。

約61万9千件
低圧電気供給件数

※ Daigasグループの持分発電設備容量を含む。検討・建設中案件は含まない。（2018年6月末現在）

バリューチェーンでの配慮すべき主な事項と各指標に基づく取り組みについて

Daigasグループでは、持続可能な社会実現に向けて、事業活動における環境や社会への影響等を把握・管理するため、重要な側面（マテリアリティ）を特定し、主要取り組み指標（KPI）に沿ってマネジメントを行っています。また、CSR憲章ごとに活動の“見える化”を図るため、CSR指標を設定し、取り組みを推進しています。

マテリアリティについて（→P25）
CSR指標について（→P24）

マテリアリティ指標に対応するGRIスタンダード項目

- 416 顧客の安全衛生
- 一般開示 製品・サービスの安全表示
- 302 305 エネルギー／大気への排出
- 306 排水および廃棄物
- 413 地域コミュニティ
- 418 顧客プライバシー
- マネジメント 苦情処理の仕組み
- 308 414 サプライヤーの評価

「Daigasグループ CSR憲章」ごとのCSR指標

- 憲章Ⅰ お客さま満足度調査
- 憲章Ⅱ 環境経営指標
- 憲章Ⅲ コミュニケーション活動／社会貢献活動
- 憲章Ⅳ 従業員コンプライアンス意識調査スコア／コンプライアンス研修受講率
- 憲章Ⅴ 社員意識調査

各指標に基づく取り組み

お客さま
416 お客さまの安全確保とエネルギーの安定供給（→P29） ／ 一般開示 保安業務の向上と適切な情報提供（→P30） ／ 302 305 効率的なエネルギー利用とGHG排出削減（→P31） ／ 418 お客さまの個人情報保護（→P34） ／ マネジメント 苦情への対応（→P35） ／ 憲章Ⅰ お客さまとの主な接点業務における満足度向上（→P37、40） ／ 憲章Ⅱ 事業活動における環境負荷の低減（→P42、45-48）

地球環境
302 305 効率的なエネルギー利用とGHG 用語 排出削減（→P31） ／ 306 効率的な資源利用と環境負荷低減（→P32） ／ 308 414 お取引先とのCSR活動推進（→P36） ／ 憲章Ⅱ 事業活動における環境負荷の低減（→P42、45-48）

地域社会
416 お客さまの安全確保とエネルギーの安定供給（→P29） ／ 一般開示 保安業務の向上と適切な情報提供（→P30） ／ 413 地域コミュニティへの対応（→P33） ／ マネジメント 苦情への対応（→P35） ／ 憲章Ⅲ コミュニケーションと社会貢献（→P49-51）

お取引先
マネジメント 苦情への対応（→P35） ／ 308 414 お取引先とのCSR活動推進（→P36） ／ 憲章Ⅳ コンプライアンスの推進と人権尊重（→P52-53）

従業員
308 414 お取引先とのCSR活動推進（→P36） ／ 憲章Ⅳ コンプライアンスの推進と人権尊重（→P52-53） ／ 憲章Ⅴ 多様な人材が活躍できる基盤づくり（→P56-58）

ステークホルダー別の配慮すべき主な事項

輸送

地球環境
- 資源採掘時のエネルギー消費に伴う温室効果ガス（GHG）排出
- 資源採掘時の環境トラブル
- 周辺地域の生物多様性への影響

お取引先
- 調達先従業員の労働安全衛生、人権

輸送

地球環境
- LNG船運航時のエネルギー消費に伴うGHG排出
- LNG船運航時の環境トラブル
- LNG船のバラスト水 用語 による生物多様性への影響

お取引先
- LNG船船員の労働安全衛生、人権

発電

地球環境
- 都市ガス製造所、発電所でのエネルギー消費および発電に伴うGHG排出

地域社会 お客さま
- 都市ガス製造所周辺、発電所周辺の安全
- 自然災害等による都市ガス製造トラブル、発電トラブル

従業員 お取引先
- 作業者の労働安全衛生、人権

送電

地球環境
- ガス導管 用語 埋設時の掘削土 用語 排出

地域社会 お客さま
- 自然災害等による供給トラブル

従業員 お取引先
- 作業者の労働安全衛生、人権

販売・消費

お客さま 地球環境
- お客さま先での都市ガス消費に伴うGHG排出

お客さま
- 安全装置が装備されていないガス機器の使用によるお客さま先での事故
- 製品・サービス、料金に関する適切な情報提供
- お客さまの個人情報保護

地域社会
- 教育などの地域に対する貢献

従業員 お取引先
- 作業者の労働安全衛生、人権

社会の課題にエネルギーで応える

Daigasグループは、持続可能な社会の実現に向け「Daigasグループ CSR憲章」に基づいたCSR活動を実践するとともに、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって、気候変動の問題にかかわる温室効果ガス（GHG 用語）排出削減の取り組みは極めて重要な使命と考え、2030年度までにCO_2排出量を累計約7,000万トン削減することを目指しています。

大学や自治体との協働による省エネルギーなまちづくりをはじめ、再生可能エネルギーの利用拡大、最先端のエネルギー機器の普及、LNG 用語 利用普及などの海外事業展開等、さまざまな取り組みを進めています。

当社グループはこうした活動が、持続可能な開発目標（SDGs）の目標13「気候変動に具体的な対策を」を筆頭に、目標12「つくる責任 つかう責任」や、目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献できると考えています。またこれらの取り組みを進めることで、雇用や多様な人材が活躍できる場の創出、持続可能なまちづくりなど、様々な機会を生み出す活動へつながると考えています。

Daigasグループは、総合エネルギー事業者として気候変動への問題に取り組んでいきます。
持続可能なエネルギーの創出を通じて、産業発展やまちづくりへ貢献していきます。

2017～2030年度CO_2排出累計削減量
約7,000万トン

- 天然ガスを中心とした最適なエネルギーミックスを追求します。
- 再生可能エネルギーの割合を増やします。
- 資源を効率的に利用します。
- 人々に対して持続可能なエネルギーを利用したライフスタイルの情報発信や提案を行います。
- 安定的で質が高く、レジリエント 用語（強靭）なエネルギーインフラを構築します。
- 女性が能力を発揮して活躍できる職場づくりを推進します。
- 雇用を創出し、働きがいのある仕事を提供します。
- 多様なサービス、イノベーションによる新たな価値創出などを通じて生産性向上と経済成長を支援します。
- 地域に暮らす誰もが安全・快適で、持続可能な都市化を推進します。

アクション レジリエント（強靭）なエネルギーインフラとまちづくり①

災害に強い分散型エネルギーシステムを構築し、エネルギー消費量の削減を同時に実現

大阪ガスは、大学や自治体などと協働し、地域におけるレジリエント（強靭）でスマート（効率的）なエネルギーインフラの構築を通じて、安全・快適で持続可能なまちづくりに取り組んでいます。災害に強い分散型エネルギーシステムの構築を支援しながら、再生可能エネルギーの不安定な出力変動を地域内で吸収するシステムや、地域単位での節電、ピークカットを可能にする仕組みづくりを進めています。

関西大学 × 大阪ガス

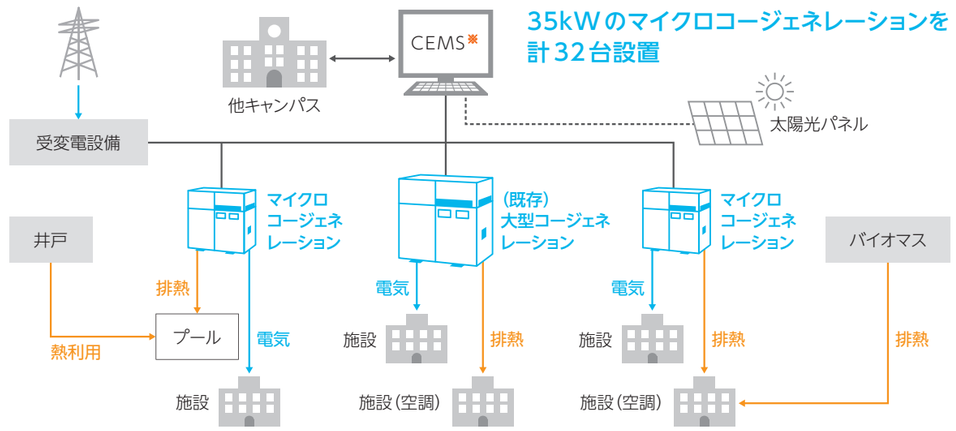
▶ 地域の防災拠点として機能するレジリエンスキャンパス構想

災害時に周辺施設の防災拠点として機能するレジリエンスキャンパス構想事業を推進する関西大学は、大阪府吹田市の千里山キャンパスを中心としたスマートコミュニティ化構想に取り組んでおり、当社は、地域の防災性に加え、省エネルギーや経済性を高められるエネルギー供給システムの構築を支援しています。

計画では、敷地面積35万m²の千里山キャンパス内に大型ガスコージェネレーション 用語 と小型ガスコージェネレーションをそれぞれ分散設置し、信頼性の高い中圧ガス導管 用語 から各コージェネレーションにガス供給することで非常時でも必要最低限の電源を確保します。これにより防災拠点としてのレジリエンスキャンパスと省エネ・省CO_2を実践する先進的なエコキャンパスの両立を図ります。

また、Daigasグループの常駐管理により、既設の大型ガスコージェネレーション、新設の小型コージェネレーション、再生可能エネルギー設備等の稼働を最適に制御し、キャンパス全体の省エネルギーや、需給逼迫時のピークカットにつなげるエネルギーマネジメントを行います。

■ 関西大学のエネルギーシステムの仕組み



※ CEMS（セムス）…Community Energy Management System
地域全体のエネルギーを管理するシステム

アクション レジリエント（強靭）なエネルギーインフラとまちづくり②

大規模災害に備えた製造・供給設備における耐震性の向上や津波対策を推進

大阪ガスは、大規模災害の発生に備え、製造や供給段階における設備の耐震性向上や津波対策に取り組んでいます。高い耐震性を有するLNG 用語 タンクやポリエチレン（PE）管 用語、「津波防災システム」の整備等により、万一の場合においても、お客さまの安心・安全を最優先とした体制を整備しています。

大阪府北部地震では、以前から取り組みを進めていたPE管やマイコンメーターの普及、供給停止エリアの細分化、移動式ガス発生設備の整備等がガス復旧に生かされました。また、製造所やガスホルダー、高・中圧導管の被害は確認されませんでした。

▶ 耐震性の高いLNGタンクやPE管の敷設、「津波防災システム」などの整備

大阪ガスのLNGタンクは、地下の強固な支持地盤に打ち込んだ数百本の鋼管杭に支えられた基礎の上に建設しており、不等沈下や地震に対しても安全です。

PE管は、土中に埋設していても腐食する恐れがなく、半永久的な寿命を持つ耐久性に優れた導管材料です。埋設管として十分な強度を持つとともに柔軟性に優れており、阪神・淡路大震災、東日本大震災、大阪府北部地震でも高い耐震性を確認しています。現在、新設の低圧管には原則PE管の全数採用を実施しており、PE管の敷設は約15,900kmを超えています。

また、今後発生が予測されている南海トラフ地震に備え、津波監視カメラの設置や、震度・マグニチュード、津波警報、気象庁検潮所潮位など津波情報の一元監視機能や、供給停止判断の支援機能などを持つ「津波防災システム」を開発、導入しています。

LNGタンク

PE管

津波監視カメラ

台湾での取り組み

これまで培ったノウハウでLNG基地にかかわる技術コンサルティング

Daigasグループは、LNG基地の設計・建設・運営で培ったノウハウを海外事業に展開し、LNGの普及を通じたCO_2排出削減に貢献しています。たとえば、LNG輸入量が伸びている台湾では、台湾中油社および台湾電力社が建設するLNG基地の設計・建設・運転管理などの技術コンサルティングを実施しています。台湾は日本と同じく地震が多い地域のため、当社グループが持つ高度な耐震技術や安全対策を生かした提案に期待が高まっています。

アクション 自然の力を生かしたよりクリーンなエネルギー

最適なエネルギーミックスを追求しながら風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を拡大

地球温暖化の防止と循環型社会の形成に向け、Daigasグループは、国内外における再生可能エネルギーを活用した事業を積極的に推進する事業者と様々な協働事業に取り組んでいます。2018年度経営計画では、再生可能エネルギー電源の開発・取得をさらに加速し、2030年度目標を50万kWから100万kW規模へ倍増することを発表しました。

▶ 再生可能エネルギーで地球温暖化防止と循環型社会形成に貢献

Daigasグループは、2018年6月に和歌山県の印南町で印南風力発電（株）の2.6万kWの風力発電が稼働するなど、風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー電源を国内で約21万kW、海外で約10万kW保有しています。

三重県松阪市では、グループ会社の（株）ガスアンドパワーが、（株）インテグリティエナジーが中心となって設立した事業会社が運営するバイオマス発電事業に、2018年1月に参画しました。地域の未利用間伐材等を燃料とし、発電した電気を小売電気事業者を通じて近隣需要家に供給することで、地産地消型のバイオマス発電事業を実現しています。

千葉県市原市では、伊藤忠商事（株）、（株）三井E&Sエンジニアリングとの3社共同出資による事業運営会社を設立し、約5万kWのバイオマス発電所の建設を進めています。また、北海道寿都町および蘭越町では、（株）ガスアンドパワーが尻別風力開発（株）の発行済み株式を取得し、約2.5万kWの風力発電所の建設に向けた準備を進めています。それぞれ2020年、2021年の運転開始を目指しています。

■ 松阪市の地産地消型バイオマス発電事業

タイでの取り組み

バイオガス精製などの実証事業を現地企業と共同で実施

Daigasグループは、農業残渣などのバイオマスを有効活用し、バイオガスを精製する技術開発に取り組んでおり、2017年からはタイで商用化に向けた実証事業を実施しています。パーム油製造企業の工場から出る廃水中の有機物を発酵させ、発生したバイオガスからCO_2を取り除き、メタンガスを精製します。メタンガスの回収効率は99%以上で、精製したガスは天然ガス自動車の燃料として使用されています。

アクション **お客さまとともに進めるエネルギーの最適利用**

IoTに「つながる」ことで お客さま自身がより効率的にエネルギー利用を可能に

ガスや電気、燃料油等のエネルギーの使用に伴ってCO_2が排出されます。そのため、Daigasグループが進めるCO_2排出の少ない天然ガスを利用した「エネファーム」やコージェネレーションシステム[用語]等の高効率な機器・システムのさらなる普及拡大が、社会全体におけるCO_2排出削減にとって、より重要な鍵になると考えています。

またこれらは、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや、AI（人工知能）の急速な発展に伴い、より便利で効率的なエネルギー管理を可能にするとともに、高齢者の見守りやヘルスケアのサポートなど、安心・安全で快適な暮らしの実現に貢献できるよう進化しています。

家庭用のお客さま向け

▶ IoTが生み出す新しいエネルギーサービス「エネファーム」「エコジョーズ」

大阪ガスは、2016年4月にIoT対応の家庭用燃料電池「エネファームtype S」（固体酸化物形燃料電池（SOFC）[用語]）を発売しました。2017年度末現在、利用者の80%を超えるお客さまに、発電状況の見守りや機器の遠隔操作などのサービスを利用いただいており、「発電見守りサービス」は、利用者の94%以上のお客さまに安心だと感じていただいています。

さらに、2017年10月にはIoT対応の省エネ給湯器「エコジョーズ」を発売し、給湯器エラー発生時のお知らせ機能や宅内での入浴見守り、ヘルスケア管理などのサービスを開始しました。

これらのサービスに加え、2018年4月からはスマートスピーカーを経由して、お風呂のお湯はりなどの音声操作を可能としたり、離れて暮らす家族のスマートフォンにお湯の使用履歴を通知したりするなど、IoTを活用した新たな付加価値を提供しています。

また、会員向けウェブサイト「マイ大阪ガス」では、「エネファームtype S」のバックアップ熱源機でのガス使用量の内訳（給湯、暖房、追いだき）をお客さまご自身で確認でき、何に多くガスを使用しているのかを把握できるサービスも行っています。

当社グループは、今後もIoTやAIなどの最新技術を活用した革新的なサービスを創出し続け、お客さまの暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業を目指していきます。

「エネファームtype S」

「エコジョーズ」

専用リモコン
台所用（上）、浴室用（下）

■ スマートスピーカーを経由したガス機器操作

※音声による操作で、常にハンズフリーで利用できるAmazon社のスマートスピーカー。Amazon Echo等のAlexa対応デバイスで操作が可能。

「IT経営注目企業」に選定されました

大阪ガスのIoT活用を通じたエネルギーの“見える化”や省エネルギー制御等を行うサービスなどの取り組みが評価され、2017年に経済産業省の「IT経営注目企業」に選定されました。これは経済産業省と東京証券取引所が共同で運営している「攻めのIT経営銘柄」に加え、2017年度から新たに、攻めのIT経営に関して注目すべき取り組みを実施している企業が選定されるものです。当社は、これからも積極的なIT活用を通じて、継続的な経営革新に努めていきます。

業務用のお客さま向け

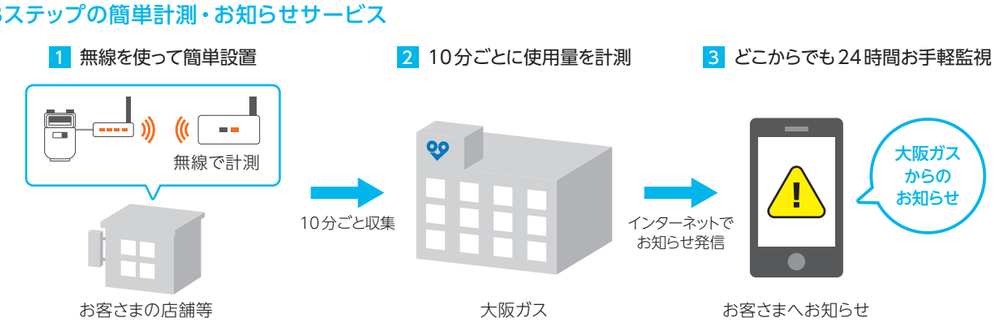
▶ 省エネルギーをご提案「ekul（イークル）」

大阪ガスは、「エネフレックス」や「もっとsave」など、情報通信技術（ICT）を活用してエネルギーの“見える化”や省エネルギー制御等を行うサービスを展開してきました。

2016年度からは、省エネルギー、省コスト、省力化への貢献に加え、様々な“見える化”ニーズにさらにお応えするため、簡易データ計測サービス「ekul」のサービスを開始しました。「ekul」は、ガス・電気の使用量を即時に計測して情報をお知らせするほか、水道使用量や来店者数、温湿度等、様々なデータの追加計測が可能となるサービスです。

「ekul」にもIoTを活用しています。IoT基盤としてAmazon Web ServicesとSORACOM AirのSIMカードを採用し、迅速かつ低コストなサービスの開始を可能にしました。また、セキュリティリスクに対してもお客さまに安心なサービスを提供する環境を構築しています。

■ 「ekul」のサービスイメージ



アクション **多様な人材が活躍できる企業グループへ**

人材育成とダイバーシティ

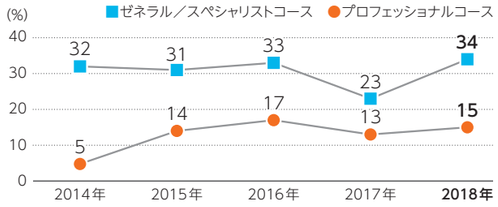
Daigasグループは、お客さまの期待を超えるサービスを提供するため、ダイバーシティ[用語]の推進に取り組んでいます。ビジネスフィールドの拡大に伴い、グローバルに活躍できる人材の育成に加え、性別や年齢、障がいの有無、国籍、雇用形態、ライフスタイル、宗教、性的指向／性自認等にかかわらず、多様な人材が活躍できる企業グループを目指し、多様なライフスタイルと生産性の向上・効率的な働き方を両立できる制度の拡充や取り組みを進めています。

▶ 女性が活躍できる組織づくりと働き続けやすい制度を整備

大阪ガスは、社員一人ひとりの個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指しています。特に女性は貴重な戦力として、管理職への登用を促すなど、これまで以上に活躍の場を広げています。中長期のキャリア形成に対する当人および育成者の意識啓発とその支援体制を整備し、目標達成に向け継続的に取り組んでいます。

また、女性に限らず、社員が働き続けやすい職場環境の実現を目指し、出産・子育てや介護に関する支援も充実させています。社員の出産・育児休業からスムーズな復職までを支援する制度やプロジェクトの整備とともに、育児参加を促す独自の休暇制度も整えています。

■ 女性採用比率の推移



SDGsに関する認知、理解、浸透への取り組み

Daigasグループは、事業活動を通じた社会課題の解決とSDGsへの貢献を進めるうえで、役員、従業員のSDGsへの認知、理解、浸透は欠かせないと考えています。そこで、2017年度から社会課題やSDGsと自らの業務や日常生活とのつながりを考えてもらうための活動を始めています。

全従業員を対象とした「CSRセミナー」の開催

2017年度の「CSRセミナー」は、キャスターの国谷裕子氏、SDGパートナーズ代表取締役CEOの田瀬和夫氏をお迎えし、役員、従業員約190人が聴講しました。セミナーでは、私たち一人ひとりがSDGsに取り組む重要性や経営戦略に取り込むことで生まれる付加価値等について、お話しいただきました。聴講者アンケートでは、SDGsの目標達成に向けて自身の業務やプライベートで貢献できることがあるとの回答が92%を占めました。

講師の国谷裕子氏（左）と田瀬和夫氏

座談会「DaigasグループのSDGsへの取り組み ～各取り組みから気候変動への対応へ～」

Daigasグループは、気候変動への対応など事業活動を通じてSDGsに貢献する取り組みを進めています。今後、取り組みをさらに深めていくうえでの課題について有識者を招いて座談会を開催しました。

■ 参加者

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
上席研究員
藤野 純一 氏

国立研究開発法人 産業技術総合研究所
エネルギー領域 安全科学研究部門
社会とLCA研究グループ 主任研究員
本田 智則 氏

みずほ証券株式会社
市場情報戦略部 上級研究員
又吉 由香 氏

大阪ガス株式会社 CSR・環境部長
津田 恵

右下から時計回りに、
藤野氏、又吉氏、本田氏、津田

SDGsを活用し、イノベーション創出、コミュニケーション、動機づけにつなげる

藤野氏：SDGsは国連総会で2015年9月に採択された「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ」の肝の部分ですが、一部です。前文には「人間、地球および繁栄のための行動計画」と書かれており、その背景には人間の活動が地球の容量の限界を既に超えているのではないかという危機感があります。そこで2030年までに達成する17のゴールをまず共有し、バックキャスティングで新たなソリューションを創り出すとともに、取り組みのフォローと評価を行う仕組みが「2030アジェンダ」なのです。SDGsは様々なステークホルダーと対話する際の世界の共通言語ですが、2030年に向けて、そもそもの大阪ガスの存在意義、顧客に提供すべきサービスを考え、社員自らが誇りを持てる会社とは何か話し合うときにも活用できます。

津田：大阪ガスは創業以来、ガス灯で街を明るくしたい、ガスコンロで家事の負担を減らしたいなど、人々の暮らしをよくしたい、お役に立ちたいという気持ちを持って事業活動を行ってきました。これは、私たちの「おせっかい精神」「進取の気性」「誠心誠意」という3つの強みに基づいた行動であり、誇りに感じていることです。SDGsをうまく活用することでイノベーションを加速でき、従業員の誇りとモチベーションの原動力になると考えています。

藤野氏：当初は、特に「1 貧困」「2 飢餓」「5 ジェンダー平等」などに貢献したからこそ今があるのですね。SDGsを活用することで、どのようにして今日の会社の形態ができてきたのか、今後はどのような使命を持ち得るのか、2030年を想像しながらご検討されてはいかがでしょうか。

ライフスタイルを含めた社会の仕組みの提案と保有ノウハウの総動員でCO_2削減へ

本田氏：気候変動対策として、温室効果ガスの排出削減は今やビジネス上で必要不可欠なものになっています。そこでの目標や成果を定量化していくことはもちろん、現状を認識したうえで適切なアプローチができるように目標を常に見直し、社会のなかに仕組みを作って行動していくことが重要です。注目しているのが、ライフスタイルの提案を念頭においた排出削減です。たとえば、「エネファーム」は理論上の効率ではなく、実際の生活のなかで使うときにどのような貢献ができるか、新たな使い方はないか、そのための仕組みは何かを考えてほしいです。

津田：目標に向けたプロセスが重要です。もし未達成だった場合、次にどの手を打つか、目標が実態に即しているのかを考え、PDCAを回していきます。また、お客さま先ではガス機器の実際の使い方を分析し、ソリューションを提案することはこれまでも手掛けてきたので、私たちが持つノウハウを総動員すれば気候変動に対応できる新しい提案ができると考えます。

本田氏：2050年に向けた長期を予見するのは困難です。そこであえて、将来の会社のあり姿を宣言してみてはどうでしょうか。本気度を示すことで、蓄積された技術がどう使えるかなど、進むべき方向性の話の土台ができるのではないかと思います。

津田：2050年に向けて、若い従業員にもぜひ一緒に考えてほしいですね。今の延長ではない不連続な変革が求められるでしょうけれど、社会全体が追求するゴールはSDGsが目指すものだと思うので、ぶれずにしっかり位置づけていきたいと思います。

情報開示と対話を充実させ、経営戦略に反映していくプロセスが重要

又吉氏：持続可能な社会の構築というSDGsを達成するためには政策的なアプローチだけでなく、お金の流れを変えることが必要になります。そのため、ESGで企業を評価する投資指標が、資本市場におけるSDGs達成のための中核的なフレームワークになってきています。特に化石燃料への依存度が比較的高いエネルギー企業は、E（環境）に関する情報開示の充実が重要です。また、情報開示のあり方や企業価値を高めるための対話手法も問われています。

津田：これまでは企業の瞬発力や筋力を示す財務情報だけを開示していればよかったのですが、これからは内臓力を高めてサステナブルであること示す非財務情報の開示が求められているという認識です。

又吉氏：開示情報はデータでの評価が中心ですが、将来の不確実事象に伴うリスクと機会をどのように捉え、対応するのかというビジョンを投資家との対話のなかで発信してほしいです。さらに、対話で得られたものを経営戦略に反映させていくことも重要です。気候変動のみならず社会の多様な課題を同時達成するには、あらゆるオプションの総動員が不可欠です。そのなかで天然ガスの高効率利用が、SDGsへの貢献になることをもっとアピールすることが大事だと思います。

津田：気候変動のリスクと機会をさらに分析し、投資家の皆さまと対話していくとともに、事業戦略の議論を深めていきたいと思います。皆さま、本日はありがとうございました。

WEB ウェブサイト掲載情報 ｜ Daigasグループ企業理念・CSR憲章 ｜ 長期経営ビジョン2030 ｜ 中期経営計画2020

時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー＆サービスカンパニーへ

Daigasグループは、時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー＆サービスカンパニーとなることを目指し、2030年度に向けた長期経営ビジョン、およびその実現に向けた2020年度までを対象とした中期経営計画「Going Forward Beyond Borders」を策定しています。

「Daigasグループ企業理念」に則った2030年度に向けた「3つの思い」のうち「投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信任を獲得し続ける」ため、経営戦略と一体となった高い水準のCSR活動に取り組んでいます。中期経営計画「Going Forward Beyond Borders」の初年度にあたる2017年度の主なCSR活動について、右頁にまとめました。

私たちは、全てのステークホルダーから選ばれ続ける企業として、企業と社会の双方の発展を目指します。

「Daigasグループ企業理念」と2030年度に向けた「3つの思い」

▶ Daigasグループ企業理念

社是	サービス第一
Daigasグループの目指す姿	暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ
Daigasグループの宣言	Daigasグループは、4つの価値創造を実現します

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

お客さま価値の創造 ／ 社会価値の創造 ／ 株主さま価値の創造 ／ 従業員価値の創造

▶ 2030年度に向けた「3つの思い」

1. 関西圏で培った質の高いサービスをより多くのお客さまに継続的にお届けする
2. 常に革新的な挑戦を続けるプロフェッショナル集団であり続ける
3. 投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信任を獲得し続ける

中期経営計画 2017-2020年度

▶ 中期経営計画2020での取り組み

1. ご家庭のお客さまへのソリューションのご提供
2. 業務用・工業用のお客さまへのソリューションのご提供
3. 競争力のある電源ポートフォリオの構築
4. 導管ネットワーク事業者としての展開
5. 海外エネルギー事業規模拡大への取り組み
6. LBS※事業領域の確立と新領域の事業拡大

※ Life & Business Solutions

▶ 2017年度の主なCSR活動実績

1	特集：IoTが生み出す新しいエネルギーサービス「エネファーム」「エコジョーズ」	P13
	憲章Ⅰ お客さまの声を生かす取り組み ● 「お客さまの声」を全社で共有 ● 「お客さまの声」に基づく商品開発・サービス品質の向上事例	P40
	憲章Ⅰ 新たな価値提案 ● お客さまのニーズにお応えする「住ミカタ・サービス」	P41
1	憲章Ⅱ CO_2排出削減に向けて ● お客さま先でのCO_2排出量を約400万t削減	P45
2	憲章Ⅲ 社会貢献活動 ● 地域に暮らす人々とともに築く発展	P50
2	特集：地域の防災拠点として機能するレジリエンスキャンパス構想（関西大学）	P10
	特集：省エネルギーをご提案「ekul（イークル）」	P14
	憲章Ⅱ CO_2排出削減に向けて ● 業務用・産業用ガスコージェネレーションシステム 図解 の普及・技術開発	P45
3	特集：再生可能エネルギーで地球温暖化防止と循環型社会形成に貢献	P12
	憲章Ⅰ 安心・安全への取り組み ● 多様な電源による安定供給	P38
4	特集：耐震性の高いLNG 図解 タンクやPE管 図解 の敷設、「津波防災システム」などの整備	P11
	憲章Ⅰ 安心・安全への取り組み ● 大規模地震対策　● 保安・防災の高度な知識・技能の伝承	P39
5	特集：これまで培ったノウハウでLNG基地にかかわる技術コンサルティング（台湾）	P11
	特集：バイオガス精製などの実証事業を現地企業と共同で実施（タイ）	P12
6	特集：IoTに「つながる」ことでお客さま自身がより効率的にエネルギー利用を可能に	P13-14
	憲章Ⅱ 環境技術への取り組み ● 繊維状活性炭の試験方法がISO国際規格に採用	P46

▶ 上記以外の2030年度に目指す姿の実現に向けた取り組み

ステークホルダーから信任を獲得し続ける ESGに配慮した経営	コーポレート・ガバナンス	P19-20
	CSRマネジメント	P21-24
	優先的な取り組み ● CSRの重要な側面（マテリアリティ）の見直し ● マテリアリティ（2017年度活動実績）	P25-28 P29-36
	憲章Ⅳ 人権啓発への取り組み ● 宅地建物取引業人権推進員の取得推進 〈グループ社員の声：大阪ガス都市開発（株）〉	P55
生産性向上に資する働き方改革の推進と 人材育成	特集：人材育成とダイバーシティ 図解	P15
	憲章Ⅴ 多様性の受容 ● 企業競争力の向上を目指したダイバーシティ推進 〈グループ社員の声：大阪ガスケミカル（株）〉	P57
	ほか、CSR憲章に基づく2017年度CSR活動報告	P37-58

長期経営ビジョン2030

時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

大阪ガスは、2017年3月に策定した長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020「Going Forward Beyond Borders」の実現に向け、行動指針である「Daigasグループ CSR憲章」とその具体的な行動基準である「Daigasグループ企業行動基準」および「Daigasグループ環境行動基準」に基づき、透明、公正かつ果断な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。また、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めていくために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推進します。

コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み

大阪ガスは、監査役会設置会社を選択するとともに、執行役員制度を導入しています。当社のガバナンス体制は次のとおりです。

取締役会・取締役

取締役会は、社外取締役3人を含む13人で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般にかかわる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。2017年度は計13回実施し、出席率は98.8%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役会と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

経営会議

当社は、経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くしたうえで意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成しています。経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

監査部

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、年間監査計画等に基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性および制度・基準類の妥当性の評価等を実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善につながる提言・フォローアップ等を行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。なお、監査部は、定期的な外部評価の受審等を通じて、監査業務の品質の維持向上を図っています。

諮問委員会

取締役・監査役候補者の選任、代表取締役その他の業務執行取締役の選定・解職に関する事項および取締役の報酬に関する事項については、客観性の確保と決定プロセスの透明性の観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定しています。

CSR委員会

当社グループのCSR活動を統括する役員であるCSR統括を委員長として、関連組織長が委員となり、環境、コンプライアンス、地域貢献、人権・雇用、情報セキュリティやリスク管理等のCSR活動について、組織横断的な調整・推進を行っています。

投資評価委員会

経営企画本部長を委員長として、関連組織長が委員となり、一定規模以上の投資案件に関し、リスク・リターン等の投資評価に関する検討を行い、経営会議に答申することで適切な投資判断のサポートを行っています。

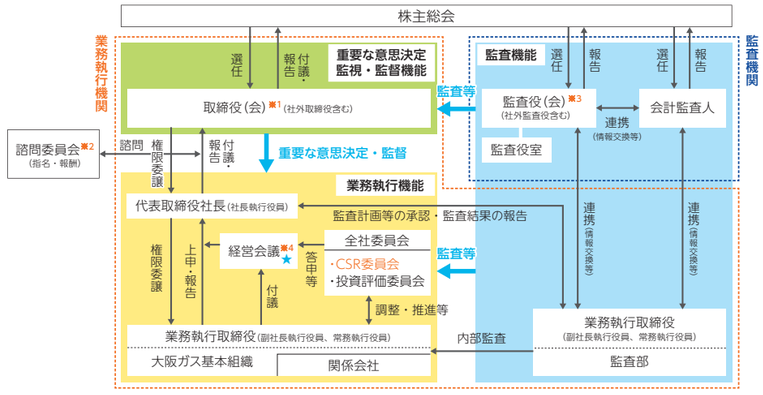
社外取締役の役割・機能

社外取締役は取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督しています。

監査役の機能強化に向けた取り組み状況

監査役の機能強化に向けた取り組みとして、社外監査役を3人選任し、独立した立場から取締役の職務執行の監査に努めています。年間監査計画や監査結果の報告等の定期的な会合を含め、各監査役が必要に応じて随時情報の交換を行い、監査の実効性・質的向上を図っています。また、業務執行取締役の指揮命令系統外の専従スタッフからなる監査役室を設置し、監査役の職務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制（2018年6月28日定時株主総会終了時）



※1 取締役会
取締役13人
（社内取締役10人・社外取締役3人）

※2 諮問委員会
社外取締役（3人）、社外監査役（3人）、代表取締役社長、社長が指名する者
（他の代表取締役のなかから2人まで）

※3 監査役会
監査役5人（常勤監査役（社内）2人、社外監査役3人）

※4 経営会議
社長執行役員1人、副社長執行役員3人、常務執行役員7人（★原則年3回を「CSR推進会議」として開催）

リスクマネジメント

当社グループでは、基本組織長と関係会社社長が損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、「G-RIMS（Gas Group Risk Management System）」※等を活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォロー等を実施しています。また、「CSR委員会リスク管理部会」において、「G-RIMS」の結果等に基づき、当社グループの今後のリスク対応に関する認識の明確化・共有化を図っています。

さらに、保安・防災等のグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織と各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいます。緊急非常事態に対する備えとしては、災害対策に関する規程および事業継続計画（BCP 用語）を整備しています。2017年度の全社総合防災訓練においては、新規ガス小売事業者にも参加いただき、大規模災害時におけるガス小売事業者とガス導管 用語 事業者との連携についても確認を行いました。

※ 日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステム。各組織・各関係会社において、管理者が「G-RIMS」を通じて、約50のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検するとともに、リスクの大きさを評価し、対処すべきリスクを特定したうえで、対応策の立案・実施・フォロー等のPDCAサイクルを運用しています。

内部統制の状況

大阪ガスは、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を定めています。

当社は、内部統制システムの運用状況を定期的に確認しており、2018年4月26日開催の取締役会で、内部統制システムが適切に運用されている旨を報告しました。

Daigasグループの CSR推進

Daigasグループは、ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、当社グループが持続的な発展を図っていくため、2006年に「Daigasグループ CSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。

さらに、2007年には日本の公益企業としては初めて国連グローバル・コンパクトへの参加も表明し、企業が国際的な観点で取り組むべき原則を支持しています。

役員および従業員の具体的行動基準である「Daigasグループ企業行動基準」(2000年制定) は、2008年には国連グローバル・コンパクトに合致した内容に、2011年にはISO26000の中核課題も踏まえた内容に改定しました。また、Daigasグループ内での浸透と本基準に則った業務遂行を目的に改定 (2018年3月) を行いました。

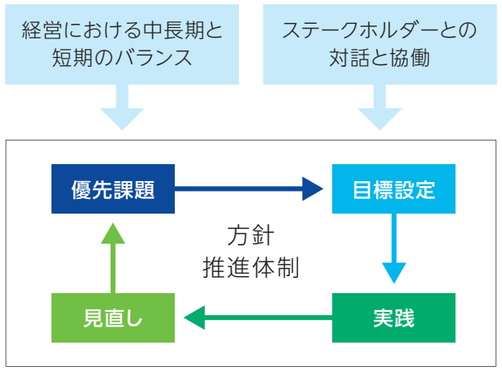
一方、当社グループの事業の拡大に伴い、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員など、私たちの事業が影響を及ぼすステークホルダーの範囲もさらに広がっていきます。

私たちの事業が社会や環境に与える影響を認識し、それに配慮しながら事業活動を行っていくため、2009年からCSRの取り組みの推進と“見える化”のために、CSR憲章ごとに「CSR指標」を策定し、取り組みを推進しています。

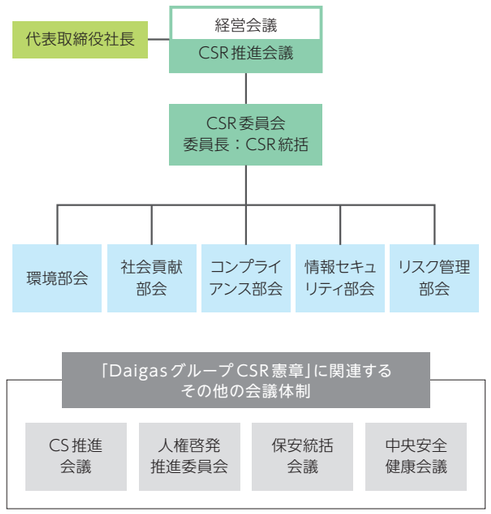
2017年度にはGRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード (GRIスタンダード) を参考に、現在の社会情勢を踏まえ、社外有識者の方々のご意見を伺いながら、新たなCSRの重要側面 (マテリアリティ) を特定しました。

CSRを推進するための基盤となるCSR推進体制のもと、取り組みや各指標の実績を適切に評価し、活動のPDCAマネジメントがより実効性のあるものとなるよう努めています。

■ マネジメントの考え方



■ CSR推進体制 (2018年4月1日現在)



▶ Daigasグループ CSR憲章

Ⅰ お客さま価値の創造
Daigasグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。

Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献
地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命であります。Daigasグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。

Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献
Daigasグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。

Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重
Daigasグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。

Ⅴ 人間成長を目指した企業経営
Daigasグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。

▶「Daigasグループ企業行動基準」と国連グローバル・コンパクト、ISO26000との関係

Daigasグループ企業行動基準	国連グローバル・コンパクト		ISO26000中核課題※
			組織統治 (コーポレート・ガバナンスP19-20参照)
1 人権の尊重	人権	原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである 原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	人権 Daigasグループ企業行動基準 1 3 4 5 13
2 安心して働ける職場づくり	労働	原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである 原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである 原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである 原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである	労働慣行 Daigasグループ企業行動基準 2 3 4 5 13
3 法令等の遵守	環境	原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである 原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである 原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	環境 Daigasグループ企業行動基準 3 4 5 6 13
4 公私のけじめ	腐敗防止	原則10 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	公正な事業慣行 Daigasグループ企業行動基準 3 4 5 7 12 ～ 18
5 各国・地域の法令、人権に関するものを含む各種の国際規範の尊重	WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT		消費者問題 Daigasグループ企業行動基準 3 4 5 8 9 10 13
6 環境保全への配慮			コミュニティ参画および開発 Daigasグループ企業行動基準 3 4 5 11 13
7 独占禁止法の遵守および公正な取引の実施			
8 商品・サービスの提供			
9 商品・サービスの安全性の確保			
10 お客さまとの応対			
11 社会への貢献			
12 関係先・取引先との交際			
13 取引先への理解促進、協力の要請			
14 情報・システムの取扱い			
15 情報の公開			
16 知的財産の取扱い			
17 反社会的勢力との関係遮断、利益供与の禁止			
18 適正な納税と経理処理			

※ ISO26000中核課題に対する「Daigasグループ企業行動基準」の対応状況を示しています。

ステークホルダーとの対話と協働

Daigasグループでは、「Daigasグループ CSR憲章」、「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、事業活動を行うなかで起こり得る様々な影響を事前に認識し、より良い解決策に向かって相互に納得し受け入れることができるようにするため、対話等を通じてステークホルダーと積極的にかかわることを重視しています。たとえば、関西消費者団体連絡懇談会や（福）大阪ボランティア協会、大阪ガス労働組合との対話を行っています。また国連グローバル・コンパクトの日本企業ネットワークにおける協働や情報交換、政府や行政の各種施策立案への積極的な参加、ガス産業の発展を目指す国際ガス連盟（IGU）の一員としての提言活動等を行っています。

また、ガス事業にかかわる業務を委託している協力会社にも当社グループのCSRの取り組みをご理解いただき、協力会社で構成する5つの団体においては、CSR行動規範を含む倫理綱領を策定しました。そのほか、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めており、多様なステークホルダーとの対話と協働を行っています。

ステークホルダーとの接点

ステークホルダー	主な接点機会とツール
お客さま	●保安・販売等の業務機会 ●「お客さまセンター」等の受付窓口 ●サービスショップ ●ショールーム ●企業PRイベント ●TV等のコマーシャル ●ウェブサイト ●製品・サービスのカタログ
消費者団体	●意見交換会 ●見学会 ●セミナー・勉強会
地域社会	●社会貢献活動 ●見学会 ●「エネルギー環境教育」
教育機関・学生	●共同研究 ●「エネルギー環境教育」「食育」「火育（ひいく）」「防災教育」 ●インターン生受け入れ ●就職説明会 ●ウェブサイト
有識者	●共同研究 ●意見交換会
行政	●各種届出 ●意見交換会 ●地域開発協力
NPO・NGO	●共同調査 ●地域課題解決協働・協力 ●意見交換会
株主・投資家	●各種報告書発行（有価証券報告書、アニュアルレポート等） ●説明会 ●ウェブサイト
従業員	●労使懇談会 ●研修・訓練 ●「コンプライアンス・デスク」 ●「人権相談窓口」 ●「ハラスメント窓口」 ●イントラネット・社内報
協力会社・取引先	●業務機会 ●各種定例会議 ●合同研修・合同訓練

CSR指標

▶ CSRの取り組み推進と“見える化”

Daigasグループでは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために2009年からCSR憲章ごとに「CSR指標」を設定しています。CSR推進体制のもと、現行の指標は、2017-2020年度を中期目標に取り組みを推進しており、単年度の目標はステークホルダーとの対話を通じて毎年一部の指標の見直しを行っています。

▶ CSR指標の実績と2020年度目標

CSR憲章	CSR指標	目標		2017年度実績
Ⅰ	お客さま満足度調査 7つの顧客接点業務	トータルの総合満足度	91%以上	92%
		それぞれの満足度全てで	86%以上	全てで89%以上
Ⅱ	環境経営指標	環境経営効率	14.2円/千m³以下	11.6円/千m³
Ⅲ	コミュニケーション活動	実施回数 （環境教育・食育、ガス科学館・姫路ガスエネルギー館等）	1,950回以上	3,710回
	社会貢献活動	実施回数	600回以上	1,099回
Ⅳ	従業員コンプライアンス意識調査スコア	（個人）企業行動基準の認知度	前年度より向上	前年度より4.0ポイント向上（85.6%）
		（組織）コンプライアンスの体質化度	前年度より向上	前年度より4.3ポイント向上（91.9%）
	コンプライアンス研修受講率	受講率	100%	100%（調査対象：22,349人）
Ⅴ	社員意識調査	仕事のやりがい、会社への愛着度	適正な水準を維持 （2018年度実施）	適正な水準を維持 （やりがい3.85、愛着度4.38／各5段階） ※2014年度実績

2017年度の主な活動実績

お客さまとの対話

お客さまセンター受電数　約360万件
お客さま満足度調査回答　約5万8千件

お客さまの期待を上回るサービスを提供するため、お客さまと接する様々な機会を通じてお客さまの声に耳を傾け、製品やサービスの改善につなげています。

お客さまセンター

地域社会との対話

社会貢献活動　1,099回
環境教育・食育　1,382回

地域との良好な関係なくしてDaigasグループの事業は成り立ちません。「エネルギー環境教育」「食育」「防災教育・火育」などの社会貢献活動に取り組んでいます。

食育活動

消費者団体等との対話

消費者団体等との対話　936回

関西消費者団体連絡懇談会や（福）大阪ボランティア協会、大阪ガス労働組合等との対話を行っています。

消費者団体の方々向け施設見学会

株主・投資家との対話

機関投資家・アナリストとの対話　137回
（国内74回、海外63回）
決算説明会・単年度計画説明会　5回

「株主さま価値」の創造へ、安定的な利益の創出や継続的な株主還元の実施に向けた経営環境の強化を目指し、各種媒体や説明会等による情報開示や対話に努めています。

アニュアルレポート

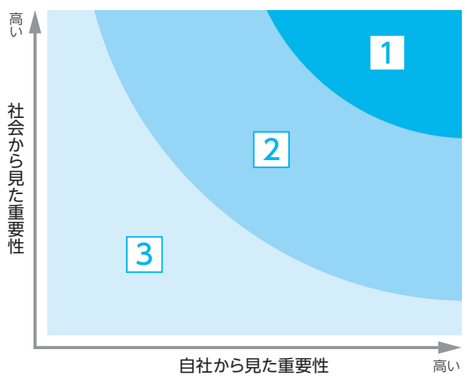
マテリアリティの見直しと新指標設定

Daigasグループは、2017年度にCSRの重要側面（マテリアリティ）を新たに特定し、2018年度からPDCAマネジメントを開始しています。特定にあたっては、2013年度に特定した前マテリアリティに関する活動進捗（2014-2016年度）について外部有識者の意見を参考に評価するとともに、事業環境の変化やサステナビリティ関連の社会動向を踏まえ、GRIガイドラインの最新版となるGRIスタンダードが示す手順を参考にしました。特定したマテリアリティは、それぞれ主要取り組み指標（KPI）を策定し、今後PDCAを回しながら経年で報告していきます。

新マテリアリティ分析マップ

GRIスタンダードが示す33のマテリアルな項目を参考に、自社視点、ステークホルダー視点による重要性の評価結果を下図のようにマッピングしました。図の右上部分が、自社、ステークホルダーともに重要性が高いと考える項目「マテリアリティ」と特定しています。

前マテリアリティ（2014-2017年度）に新規で追加した項目は「研修と教育」「ダイバーシティ用語と機会均等」の2項目です。GRIガイドライン第4版（G4）の仕様変更に伴う修正や、削除した項目は「製品・サービスの安全表示」「排水および廃棄物」「苦情処理の仕組み」の3項目です（詳しくは右ページの「今回見直したポイント」をご覧ください）。



※ GRIスタンダードは、共通スタンダードの100シリーズと、項目別スタンダードの200シリーズ（経済項目）、300シリーズ（環境項目）、400シリーズ（社会項目）の4つで構成されています。当社グループのマテリアリティは、33ある項目別スタンダードから上記1に該当する部分を選んでいます。

1 優先的な取り組み

- 201 経済パフォーマンス
- 302 エネルギー
- 305 大気への排出
- 308 414 サプライヤーの評価（環境・社会）
- 404 研修と教育
- 405 ダイバーシティと機会均等
- 413 地域コミュニティ
- 416 顧客の安全衛生
- 418 顧客プライバシー

2

- 202 地域経済での存在感
- 204 調達慣行
- 205 腐敗防止
- 206 反競争的行為
- 301 原材料
- 304 生物多様性
- 306 排水および廃棄物
- 307 環境コンプライアンス
- 403 労働安全衛生
- 407 結社の自由と団体交渉
- 409 強制労働
- 417 マーケティングとラベリング
- 419 社会経済面のコンプライアンス

3

- 203 間接的な経済的インパクト
- 303 水
- 401 雇用
- 402 労使関係
- 406 非差別
- 408 児童労働
- 410 保安慣行
- 411 先住民族の権利
- 412 人権アセスメント
- 415 公共政策

▶ 今回見直したポイント

継続となった項目	理由
顧客の安全衛生	お客さまの安心・安全は最優先の責務であり、万が一の事故や災害時の社会的インパクトを最小限に抑えられるよう継続的な取り組みが必要と考えます。
大気への排出／エネルギー	温室効果ガス排出削減の取り組みは極めて重要な使命であると考えています。当社グループ「長期経営ビジョン2030」においてCO_2排出削減目標を定めています。
地域コミュニティ	持続的な事業展開には、地域社会との対話、協働による地域の発展が欠かせません。地域へのインパクトの把握、積極的な情報開示、コミュニケーションが重要と考えます。
顧客プライバシー	お客さまの情報の重要性を認識しており、ステークホルダーからの信頼維持のためには、適切な対応を行うための継続な取り組みが必要と考えます。
サプライヤーの評価	重要なパートナーであるお取引先とともに、バリューチェーン用語での社会的インパクトを最小限に抑え、社会的責任を果たすことが、ステークホルダーとの信頼構築につながると考えます。
経済パフォーマンス	気候変動による「リスクと機会」を把握し、ステークホルダーに明示することが、地域社会と当社グループ事業の持続的な発展につながると考えます。

新規項目	理由
研修と教育	人的・知的資本は「価値創造の源泉」と考えており、当社グループ「長期経営ビジョン2030」において「働き方改革の推進と人材育成」を掲げ、重要視しています。
ダイバーシティと機会均等	ビジネスフィールド拡大に向けて、誰もが活躍できる環境基盤として生産性の高い働き方の推進、ワーク・ライフ・バランスを追求し、健全な経営環境を構築します。

▶ 新マテリアリティと主要取り組み指標（KPI）および2018年度目標

CSR憲章	マテリアリティ	指標 前指標からの変更内容	2018年度目標
Ⅰ	顧客の安全衛生	大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全評価を行っているものの比率	100%
Ⅱ	大気への排出／エネルギー	バウンダリーの拡大 CO_2排出量	700万t削減（2020年度目標）
Ⅲ	地域コミュニティ	地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合	100%
Ⅳ	顧客プライバシー	顧客プライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数	管理状況を評価
Ⅴ	研修と教育	新規設定 従業員1人あたりの年間平均研修時間	人材育成・環境の整備
Ⅴ	ダイバーシティと機会均等	新規設定 役員、従業員の性別、年齢層別の人員割合	ダイバーシティ推進
共通	サプライヤーの評価（環境・社会への影響・人権・労働慣行）	バウンダリーの拡大 環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した新規サプライヤー割合	100%
共通	経済パフォーマンス	内容変更 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	リスクと機会の認識

マテリアリティの見直しサイクル

Daigasグループは、当社グループの活動が、環境や社会にどのような影響を及ぼすのかを把握し、その影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うため、マテリアリティを特定しています。2013年度に初めてマテリアリティを特定し、2014年度からPDCAマネジメントを行っています。毎年、各指標の進捗を確認するとともに課題を検討し、改善が必要な指標は修正しながら2017年度まで管理しました。

2017年度はこれら前マテリアリティに関する活動進捗（2014-2016年度）を評価し、社内外の意見を反映した新たなマテリアリティを特定しました（特定のプロセスは下図をご覧ください）。当社グループは、こうしたマテリアリティの見直しサイクルを今後も継続して行い、環境や社会に対する責任を果たしていくことで、ステークホルダーの価値創造と持続可能な社会の発展に貢献し続けていきます。

STEP 1 マテリアリティ活動の評価

当該年度における各マテリアリティの取り組みを総括します。設定した主要取り組み指標（KPI）の達成度や、目標値の妥当性を確認するとともに、マテリアリティに関連する様々な取り組みがどこまで進捗し、どのような課題が残ったのかを評価します。

評価にあたっては、実際のマネジメントを行っている社内各組織へのヒアリング結果をもとに外部有識者との対話を行い、マテリアリティの見直しに向けて新たに検討すべきテーマや重要課題は何かを集約します。

STEP 2 優先順位、バウンダリーの再検討

事業および事業に関連する環境の変化、サステナビリティ関連の社会動向を踏まえ、優先順位を上げる項目や、社外および社内のバウンダリーについて社内各組織との議論を重ねます。今回の見直し作業では、当社グループが2017年に策定した「長期経営ビジョン2030」「中期経営計画2020」や、社会動向としてパリ協定の発効、持続可能な開発目標（SDGs）の採択、GRIスタンダードの発行などを確認しました。

STEP 3 外部有識者による妥当性の確認と対話

社内で検討、見直したマテリアリティは、社会やステークホルダーの声を代表して外部有識者等の専門家の方々にその妥当性を評価していただきます。自社が重要と判断する項目は妥当か、社会やステークホルダーから見て重要と思われる項目はほかにないかなどのご意見をいただき、これらを参考にマテリアリティを再度検討します。

STEP 4 新マテリアリティ特定

新たなマテリアリティとして特定した項目および主要取り組み指標（KPI）は、当社グループの「CSR委員会」および「CSR推進会議」での承認をもって決定し、マネジメントの枠組みを構築して取り組みを進めます。

なお、当社グループでは、マテリアリティ以外にも、CSR憲章ごとの考え方に沿った指標として「CSR指標」を設定し、2009年から取り組んでいます。

▶ 外部有識者による妥当性の確認と対話

今回の見直し作業では、Daigasグループがいったん選定したマテリアリティを、6人の外部有識者等の専門家の方々に評価していただきました。これらの方々には、2013年度から毎年にわたって当社グループのCSR活動およびCSRレポートの評価をお願いしています。継続してご意見をいただくことで、当社グループに対する深い理解に基づいた気づきや課題が得られやすいと考えており、今後も対話を続けていきます。

神戸大学大学院
経営学研究科
教授
國部 克彦 氏

GRIにおける経済報告は付加価値会計に近い概念ですが、その分配については単なる情報開示だけでなく、企業としての意思が入っていないと意味がありません。社会的価値創造は、長期的には経済的なリターンとして返ってきますので、大阪ガスが提供するソーシャルバリューが何であるかをきちんと表明していただきたい。たとえば、事業展開をしている関西地区を、中長期的に住みやすい街、仕事がしやすい街とすることで地域の価値を高めていくことなどが考えられます。

関西消費者団体
連絡懇談会
代表世話人
飯田 秀男 氏

高齢者や単身者の世帯の増加など、顧客の属性が変化するなか、引き続き安全を守るためにはどのような対応が必要か、しっかり検討すべきだと考えます。その際ポイントとなるのが、企業側だけで考えるのではなく、ステークホルダーと双方向でつくりあげる視点が大切です。たとえば、自治体（行政）との連携が考えられます。既に存在する地域のネットワークなどに、消費者課題の観点や、見守りなどのサービスをどう取り入れていけるのか、大阪ガスだからこそできることに期待しています。

立命館大学
経済学部
教授
島田 幸司 氏

エネルギー会社として、CO_2排出削減への取り組みは最も重要な事項の一つと考えます。今後、石炭火力発電事業をどう位置づけているのか、事業を継続していくうえで説明責任をしっかりと果たしていくことが重要になります。国の政策を見ながらも、社会的要請をきちんと受け止め、様々な選択肢を作っておくことが大切です。また資源原料の調達にあたっては、採掘・生産プロセスにおける環境対策や労働者の人権など現状の把握に努められることに期待します。

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 氏

海外事業の展開では、買収などの手段をとることが多いと考えられますが、その場合は財務側面だけでなく、環境や社会などの非財務側面もデューディリジェンス用語 をしていくことが重要です。海外におけるリスク管理や、地域との共存を進めるにあたっては、政府機関が持つ情報や、国際的な行動基準等が参考になります。海外の、ある地域とのエンゲージメントは状況により複雑で難しいものもありますが、現状を把握されたうえで、影響を受けている人たちを含め、誰とエンゲージメントをするのか優先順位をつけて特定していく必要があります。

大阪経済法科大学
国際学部
准教授
菅原 絵美 氏

事業活動は必ず人権とのかかわりがあり、ゆえに自社グループおよびバリューチェーン用語 での人権アセスメントは重要で、その結果に基づき取り組みや情報開示を組み立てるべきです。今後、海外の取引先が増えるなかで、サプライチェーン用語 での人権デューディリジェンスの推進を期待します。人権デューディリジェンスは、ステークホルダーの人権尊重を目指した、サプライヤー目線での取り組み・改善が本筋です。たとえば、人権アセスメントのためのアンケート項目の丁寧な説明、サプライヤーへのグッドプラクティスの共有などが挙げられます。

一般財団法人
ダイバーシティ研究所
代表理事
田村 太郎 氏

いま国内では、労働力人口の減少や、高齢労働者、未熟練労働者による労働災害リスクが高まっています。こうした背景を踏まえ、国内のガス・電力事業における協力会社、工事会社での人材育成、労働慣行における取り組みは今後強化すべきであると考えます。高齢者や外国人でも普通に働ける環境の構築が重要です。また、ダイバーシティ用語 は、雇用の確保という観点でも戦略化すべきです。女性や外国人を現場に受け入れてもらうために何が必要か、これまでに集まったデータの分析や現場の実態把握に期待しています。

WEB ウェブサイト掲載情報 ｜ 顧客の安全衛生
｜ 製品・サービスの安全表示

顧客の安全衛生

Why 重要であると考える理由

都市ガスおよびガス設備の安全性を確保することは、約599万6千件のお客さまに都市ガスをお使いいただいているエネルギー事業者として最優先の責務であり、安全性向上に向けた取り組みと万一の事故や災害に備えた体制を構築することが重要です。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：416-1）

大阪ガスが供給する都市ガスのうち、安全衛生の評価を行っているものの比率

方　針

ガス事業法に則り、「一般ガス供給約款」「保安規程」等を策定し、主要製品である都市ガスの品質や安定供給、ガス設備の安全性の確保に努めています。

体　制

製造、供給、販売、消費の都市ガスバリューチェーン[用語]における全ての事業領域で、都市ガスおよびガス設備の安全性、保安の確保のための体制を各組織が構築し、保安統括（副社長）ならびに事業部保安統括が、各事業部内の保安や事業部間の横断的な保安に関する助言を行っています。

また、保安統括および事業部保安統括、関連部長も参加し、保安に関する活動の計画や実績等を報告、審議する「保安統括会議」を定期的（5回／年）に開催しています。各事業部においては、保安の確保、安全性の向上に向けた取り組みを計画的に進めています。

評　価

2017年度目標 **100%** → 2017年度実績 **100%**

2017年度においても法令・社内基準に基づき、製造部門における都市ガスの品質管理、導管部門におけるガス設備の安全点検、ご承諾を得られたお客さまのガス設備・ガス機器の安全点検を全て実施しました。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

お客さまに安心してガスをお使いいただくため、お届けしている都市ガスの品質や安定供給、製造・供給設備の安全性の確保に努めています。

▶ 導管等の点検

導管、整圧器等の供給設備の安全性を確保するため、「保安規程」で定める頻度および内容で、点検を行っています。

▶ お客さま先の保安

万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。

法令に基づいてお客さま先を訪問し、ガス設備のガスもれ点検、ガス機器（ガス湯沸器等）の給排気設備の調査を行うとともに、家庭用ガス警報器（普及率：53.0%）、業務用換気警報器（普及率：99.1%）等の安全機器設置をお勧めしています。

▶ 災害対策

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。たとえば、製造設備の各種安全対策の実施や、耐久性・耐震性に優れたポリエチレン（PE）管[用語]の敷設（実績：約15,900km）、マイコンメーターの普及（普及率：約99.8%）を進めています。

強度に優れたポリエチレン製のガス管

製品・サービスの安全表示

Why 重要であると考える理由

お客さまに安全に都市ガスおよびガス機器をお使いいただくため、保安・サービスの品質向上に努めるとともに、安全なご使用方法について適切に情報提供を行うことが重要です。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：一般開示事項102に移行）

保安を含む顧客接点業務に対するお客さまの満足度

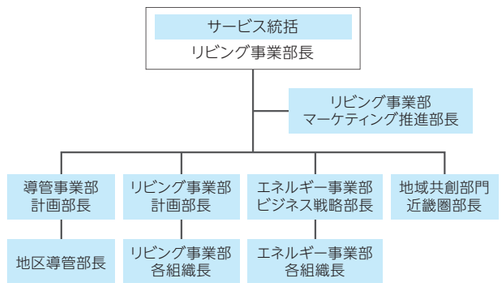
方　針

製造物責任（PL）法やガス事業法に則り、「顧客先保安業務規程」「製品安全自主行動計画」等を策定し、各顧客接点業務における保安、サービスの品質向上に努めています。

体　制

左記「顧客の安全衛生」の体制に加え、Daigasグループの CS 向上に関する組織横断的な活動の推進体制には、サービス統括（リビング事業部長）を配しています。

■ CS 業務体制



評　価

2017年度目標 **91%以上** → 2017年度実績 **92%**

保安を含む顧客接点業務における当社のサービスがお客さまのご期待に沿った内容かどうかを検証するため、7つの顧客接点業務において、お客さま満足度調査を実施しています。2017年度は約58,000件の回答をいただいた結果、トータルの総合満足度は92%でした。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

お客さま満足度の向上を目指し、2017年度はより高いレベルの CS 実現に取り組みました。たとえば、様々な業務においてお客さまとの最初の接点となる電話受付のさらなる品質向上を目指し、経験年数別教育や電話受付コンテストを実施するとともに、「C-VOICE」に寄せられたお客さまの声をもとに、商品開発やホームページの問い合わせ先表示の改善、業務マニュアルの改善等を実施しました。

今後も、より多様化するお客さまのお声を業務改善につなげるための様々な取り組みを強化していきます。

お客さまセンター

エネルギー消費量／大気への排出

Why 重要であると考える理由

エネルギー事業者として、天然ガスの採掘から供給までの各事業プロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用と温室効果ガスの削減に努めることが重要です。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：305-4）

都市ガス製造所におけるガス製造量あたりのCO_2排出量、オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量

方　針

各種環境法令に則った「Daigasグループ環境行動基準」「環境管理に関する規程」を策定し、Daigasグループ全体で環境活動を推進しています。

体　制

大阪ガスでは、CSR統括（副社長）のもと、ISO14001 [用語] に基づく全社一体型の環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、全従業員で事業活動における環境負荷の軽減、環境法令遵守の徹底を図っています。

Daigasグループでは、国内の関係会社56社においてISO14001をはじめ、エコアクション21、大阪ガス版EMS「OGEMS」などのEMSを運用しています。

評　価

■ 都市ガス製造所におけるガス製造量あたりのCO_2排出量

2017年度目標※		2017年度実績
11.7 t-CO_2 /百万m^3以下	➡	9.6 t-CO_2 /百万m^3

■ オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量

2017年度目標※		2017年度実績
56.5 t-CO_2 /千m^2以下	➡	54.7 t-CO_2 /千m^2

※環境行動目標の2020年度に向けた目標値

2017年度は、都市ガス製造所におけるガス製造量あたりのCO_2排出量は9.6t-CO_2/百万m^3、オフィスビルにおける床面積あたりのCO_2排出量は54.7t-CO_2/千m^2となり、2020年度に向けた目標値11.7t-CO_2/百万m^3以下、56.5t-CO_2/千m^2以下を達成することができました。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

▶ 都市ガス製造所における取り組み

都市ガス製造所では、様々な省エネルギー活動により、CO_2排出削減に取り組んでいます。たとえば、LNG [用語] の気化設備で冷熱エネルギーを電力として回収することで、購入電力量の削減に寄与しています。このLNGの冷熱エネルギーを利用した冷熱発電は、燃料を必要としないCO_2排出量ゼロの発電システムです。2017年3月からは新たに姫路製造所の冷熱発電設備が稼働しました。

またLNG冷熱発電設備を効率的に稼働するため様々な施策に取り組んでいます。泉北製造所に隣接する化学工場の冷却工程にもLNG冷熱供給を行い、当社製造所だけでなく、近隣他社の省エネルギーやCO_2排出削減にも貢献しています。

姫路製造所のLNG冷熱発電設備

▶ オフィスビルにおける取り組み

ビルの建て替え時および改修時に、先進的な高効率機器や制御システムの採用、設備全体のエネルギー運用見直しを行う「グリーンガスビル活動」を通じて、省エネルギー・省CO_2を進めています。

排水および廃棄物

Why 重要であると考える理由

エネルギー事業者として、天然ガスの採掘から供給までの各事業プロセスにおいて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に基づく効率的な資源利用と環境負荷の低減に努めることが重要です。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：306-2）

大阪ガス全体における産業廃棄物の最終処分率

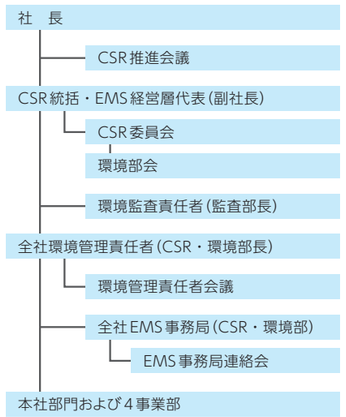
方　針

各種環境法令に則った「Daigasグループ環境行動基準」「環境管理に関する規程」を策定し、Daigasグループ全体で環境活動を推進しています。

体　制

左記「エネルギー消費量／大気への排出」の体制と同じです。

■ 環境マネジメント推進体制



評　価

2017年度目標※		2017年度実績
1.0%以下	➡	0.7%

※環境行動目標の2020年度に向けた目標値

大阪ガス全体における産業廃棄物最終処分率は、2020年度に向けた目標値1.0%以下に対し0.7%でした。今後も廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底していきます。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

▶ 都市ガス製造所における取り組み

製造所の修繕工事等で産業廃棄物が発生しますが、環境に配慮した工事を推進し、産業廃棄物の削減に努めています。

▶ ガス工事における取り組み

ガス工事においては、浅層埋設工法や非開削工法等を導入するなど、道路廃材（掘削土 [用語] ・アスファルト廃材等）の発生抑制に努めています。

▶ 水資源の適正な利用・排水について

事業では上水、工業用水、地下水、海水を利用し、その排水管理を行っています。発電所において蒸気タービンの復水器での冷却に工業用水を利用し、冷却塔で蒸発させているほか、都市ガス製造所、発電所、事務所等で上水、工業用水、地下水を利用、排水しています。海水は、主に都市ガス製造所においてLNGの気化のために、また、一部の発電所において蒸気タービンの復水器での冷却のために利用しており、消費することなく海に排水しています。排水では法令、条例、自治体との協定等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、pH、リン、窒素等の水質管理を行っており、違反等はありませんでした。当社は水も有限資源と捉え、今後も適切な利用と排水管理を行うとともに節水に努めていきます。

WEB ウェブサイト掲載情報
地域コミュニティ
顧客プライバシー

地域コミュニティ

Why 重要であると考える理由

地域に根ざした事業を展開し、地域から支えられているDaigasグループにとって、地域への様々な貢献が、地域社会と当社グループ双方の発展につながる好循環を生み出します。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：413-1）

地域コミュニティへの対応、地域への影響評価、コミュニティの取り組みが実施された事業所の割合

方　針

「Daigasグループ企業行動基準」を策定し、社会課題に関心を持ち、社会の一員として当然果たすべきことを社会貢献に取り組んでいます。

体　制

「CSR委員会」のもとに「社会貢献部会」を設置し、グループ内の社会貢献について横断的な活動の計画を審議および報告しています。2017年度は3回開催しました。

地域横断的な活動計画は地域共創部門にて策定し、地域でのネットワークを生かした取り組みを各事業所で進めています。

評　価

2017年度目標 **100%** → 2017年度実績 **100%**

2017年度は、主要な全ての事業所において、事業所の特性に応じた取り組みを実施しました。当社グループ事業をご理解いただくためのコミュニケーション活動推進とともに、レジリエント[用語]な都市開発・まちづくりへの提言や地域に付加価値を高める魅力創出のためのプログラム開発を行いました。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

地域の価値創造（地域共創）に向け、会社の資産を活用した活力あるまちづくりやDaigasグループ従業員による「“小さな灯”運動」、NPOとの協働活動等を通じて、持続可能な地域社会の発展に努めています。

▶ Daigasグループ「“小さな灯”運動」

被災地支援や障がい者支援等の様々な分野で行っているDaigasグループの企業ボランティア活動で、1981年（国際障害者年）以来、30年以上続いています。

▶ レジリエントな都市開発・まちづくりへの貢献

自治体のエネルギー政策や防災に関する計画についての情報発信やご提案を行うなど、当社グループの強みを生かして、まちづくりに協力しています。

▶ 地域の文化や歴史などの魅力創出と地域活性化への貢献

当社グループの事業基盤を生かして、関西地域の文化や歴史などの魅力を創出し、自治体をはじめとする地域コミュニティやNPO、社会起業家（ソーシャルデザイナー）などと協働して、地域活性化に貢献しています。

関西におけるソーシャルデザイナー・NPOなどの地域活性化のプロジェクトを支援

顧客プライバシー

Why 重要であると考える理由

社会基盤を担うエネルギー事業者として、ステークホルダーからの信頼維持には、お客さまの情報の重要性を認識し、その保護の徹底に努めることが不可欠です。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：418-1）

顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立て件数

方　針

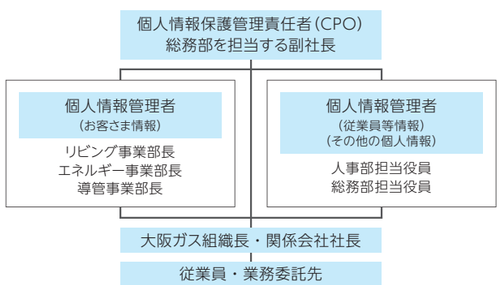
経済産業省および（一社）日本ガス協会の個人情報保護に関するガイドラインに基づき、「Daigasグループ企業行動基準」に個人情報の取り扱いについての行動基準を盛り込み、「個人情報保護規程」「プライバシーポリシー」「個人情報の取り扱いマニュアル」等を策定して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

体　制

総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者（CPO）として、各事業部や人事部、関係会社に管理者を置き、業務委託先を含め、Daigasグループの個人情報保護に関する体制を構築しています。

また、「CSR委員会」（委員長：CSR統括）のもとに「情報セキュリティ部会」を設置し、Daigasグループ全体における情報セキュリティを推進する体制も構築しています。

■ 個人情報保護体制



評　価

2017年度実績

顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立てはありませんでした

2017年度は、Daigasグループにおけるお客さまのプライバシー侵害に関する正当な不服申し立てはありませんでしたが、引き続き、お客さま情報の徹底した管理に努めていきます。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

▶ 個人情報保護の仕組み

情報管理システムの改善、リスクマネジメントの一環での点検、定期的な業務監査を実施し、情報紛失などの事案があった場合は、事例を共有化するとともに全組織で点検を行うなど、万全の態勢で防止策の強化に努めています。2017年度は改正個人情報保護法を踏まえ、お客さまや従業員等の「個人情報の取り扱いマニュアル」を改定し、社内への周知と理解促進を図りました。また、大阪ガス従業員向けに個人情報保護に関するe-ラーニング（6,013人受講）を実施するとともに、「情報セキュリティ部会」では、お客さまの個人情報を含むファイルの保管状況をチェックする仕組みを導入し、計画的に実行しました。

▶ 従業員の啓発

Daigasグループが貸与するパソコンにアクセス権限を持つ嘱託・派遣社員を含む全従業員に、情報セキュリティに関するe-ラーニングの受講を年1回義務づけており、2017年度の受講率は100%でした。また、標的型メールに対し適切な行動が取れるように年2回の訓練を実施しています。

WEB ウェブサイト掲載情報 ｜ 苦情処理の仕組み ｜ サプライヤーの評価

苦情処理の仕組み

Why 重要であると考える理由

事業活動が環境や地域社会、ステークホルダーの人権、労働慣行に与える負の影響を可能な限り的確に把握し、正当な苦情に迅速に対応することは企業の責務であり、ステークホルダーとの長期的な信頼構築につながります。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：マネジメント指標103に移行）

公式の苦情処理制度によって申し立てられた環境・社会への影響・人権・労働慣行に関する苦情の件数／対応し、解決した件数

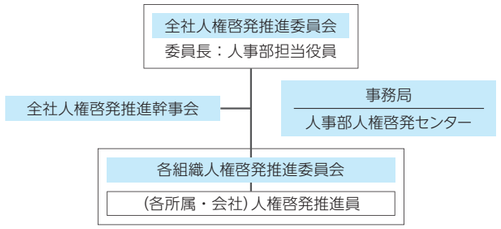
方　針

Daigasグループは、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトなどの国際基準を支持し、地球温暖化対策の推進に関する法律や公益通報者保護法など国内における法律を遵守するとともに、「Daigasグループ企業行動基準」に則り、ステークホルダーからの声に対応しています。

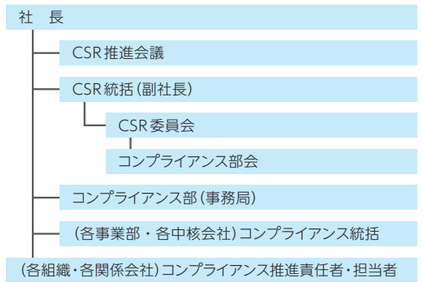
体　制

大阪ガスでは、全てのステークホルダーからの声を受け付ける体制を整備しています。環境に関する声については、ISO14001 用語 に基づく全社一体型の環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。地域社会への影響に関する声については、地域住民の皆さま、お客さま等が利用できる「お客さまセンター」等の窓口を設置しています。人権や労働慣行に関する案件については、主に法令や社内規程の遵守に関する相談・報告を従業員やお取引先等から受け付ける「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。さらに、従業員の人権に関する相談窓口として「人権相談窓口」を人事部内に、また、従業員からのハラスメントに関する相談窓口として「ハラスメント窓口」をそれぞれの組織・関係会社に設置しています。従業員については、このほか、社員意識調査、労働組合との意見交換、上司との定期的な面談制度等により、声を受け付ける仕組みを整えています。

■ 人権啓発推進体制



■ コンプライアンス推進体制



評　価

2017年度実績

ご不満や苦情の各々に対応

各窓口に寄せられたご不満や苦情の各々に対応しました。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

大阪ガスでは、お客さまからいただいた声を、様々な商品開発・サービス品質の向上に反映しています。たとえば、2017年度は会員サイト「マイ大阪ガス」において、お客さまが修理を依頼する際、事前にご自身で過去の修理・サービス履歴情報が確認できる機能を追加しました。

サプライヤーの評価

Why 重要であると考える理由

広範囲にわたる都市ガスバリューチェーン 用語 は様々なお取引先のご協力で成り立っています。バリューチェーンにかかわるお取引先とともに社会的責任を果たすことがステークホルダーとの信頼構築、ひいてはバリューチェーン全体の発展につながります。

How 管理の仕組みと評価

指標（GRIスタンダード対応指標：308-1、414-1）

環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて選定した資材購買の新規サプライヤー割合

方　針

国連グローバル・コンパクトに対応した「Daigasグループ企業行動基準」に基づき、お取引先とともに社会的責任を果たす取り組みを進めています。

新規取引が多く生じる資材購買では、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」等の基準・指針を定め、お取引先に周知しています。

体　制

購買活動については、上記の基準や指針に則り、購買を担当する各組織が責任をもって進めています。

評　価

2017年度目標 **100%** → 2017年度実績 **100%**

資材購買について、2017年度の新規お取引先は34社でした。環境・社会への影響・人権・労働慣行の各基準に基づき、新規でお取り引きが開始できなかった案件はありませんでした。

マテリアリティに関連する具体的な取り組み

▶ 資材購買における取り組み

資材購買では新規取引の開始に際して、「購買活動の行動基準」「CSR購買指針」をご説明するとともに、CSRの取り組み状況を確認したうえ、取引手続きを行う体制を設けています。2017年度は、資材購買の主要なお取引先175社にアンケートを実施し、CSRに関する取り組み状況等を確認しました。また、個別の購買の際にお取引先へ提示する仕様書には「グリーン購買指針」を添付し、遵守を依頼しています。

▶「グリーンパートナー制度」の改定

大阪ガスでは、環境マネジメントシステム（EMS）取得等の取り組みを実践しているお取引先を「グリーンパートナー」として登録し、環境への積極的な取り組みを推奨する「グリーンパートナー制度」を運用しています。

2015年度には「グリーンパートナー制度」の改定を実施し、従来呼びかけていた導管材料のお取引先以外にも対象範囲を広げています。2017年度末時点の登録お取引先は108社になりました。

▶ LNG売主等を対象に「CSRアンケート」を実施

大阪ガスが長期契約を締結しているLNG 用語 売主11社を対象にしたCSRアンケート調査を実施し、10社から回答をいただきました。最近の世界的な社会動向を反映した設問に見直し、人権、労働、腐敗防止等への具体的対応について確認する内容としました。

さらに、環境・社会への配慮に加えて、お客さまに安心してガス機器をお使いいただくため、サービスチェーン・工事会社やガス機器メーカー等271社を対象にCSRアンケートを実施し、185社から回答をいただきました。今後もお取引先とともに社会的責任を果たし、バリューチェーン全体の相互発展を目指します。

CSR憲章

I

お客さま価値の創造

基本的な考え方

お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくため、安定調達、安定供給、保安の確保に努め、価値ある商品・サービスを提供していきます

Daigasグループは、天然ガスの安定調達、天然ガスをコアとするエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するための土台として重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくための保安の確保であると考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの声をもとに新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに持続的に進化・発展する企業グループを目指します。

CSR指標　お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です（開栓、機器修理、定期保安巡回〈ガス設備調査〉、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換）。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評価をご回答いただき、集計しています。「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれに該当するかを問い、上位2段階に相当する評価の全体に占める割合です。

▶ 目標と実績

2017年度の実績はトータルの総合満足度で92%と昨年度より0.3ポイント向上しました。引き続き、お客さまからいただいた声をもとにお客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいきます。

	目　標	実　績
トータルの総合満足度	91%以上	92%
それぞれの満足度全てで	86%以上	全てで89%以上

▶ 取り組み

お客さまサービスレベルの高度化を推進

2015年度からサービスレベルをより高度化するために6段階の満足度のうち、一番良い評価を向上させる取り組みを実施しています。「お客さま満足度調査」の対象業務のうち、開栓、機器修理、機器販売、電話受付において満足度が高かった担当者の「行動観察※」を実施し、分析結果をもとに業務ごとの行動マニュアルを作成、共有化しています。また、満足度調査では、担当者ごとの詳細な調査実績をフィードバックし、サービスレベルの向上に生かしています。

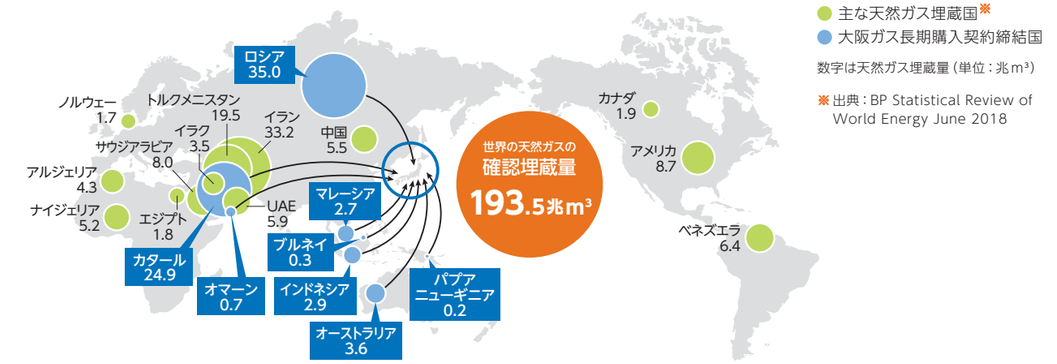
※ 様々な“場”を幅広い観点で観察し、得られた事実や気付きを学術的な知見をもとに分析・洞察して、それらに基づくソリューションを提案・実行する方法論です。

安心・安全への取り組み

▶ 調達先多様化による安定調達の実現

都市ガスの原料や発電の燃料である天然ガスの埋蔵地域は、中東に偏在している石油とは異なり、世界中に広がっています。採掘可能年数も石油より長く※、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。大阪ガスは1972年にブルネイからの液化天然ガス（LNG 用語）の輸入を開始し、これまで調達先の多様化を進めてきました。現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシア、パプアニューギニアの8カ国からLNGを購入し、またアメリカ・テキサス州では天然ガスの液化事業を開始する予定です。今後もより一層、安定的なLNG調達に努めていきます。

■ 天然ガス埋蔵国と大阪ガスのLNG調達先



▶ 多様な電源による安定供給

Daigasグループは、火力、コージェネレーション、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。高効率天然ガス火力発電の泉北天然ガス発電所でつくられた電力を中心に、国内で約201万kWの電源を保有しています。今後、当社グループではさらなる電源の開発を継続し、より一層、安定した電気の供給を目指します。

■ Daigasグループの国内総発電設備容量（2018年6月末現在）

国内総発電設備容量 約200.7万kW※

火力電源
約169.4万kW

泉北天然ガス発電所など

コージェネレーション電源
約9.1万kW

宇治エネルギーセンターなど

再生可能エネルギー電源等
約22.2万kW

印南風力発電所

酉島太陽光発電所

松阪木質バイオマス発電所など

※ Daigasグループの持分発電設備容量を含みます。なお検討・建設中案件は含みません。

▶ 大規模地震対策

大阪ガスは、耐震性に優れたポリエチレン（PE）管や地震の揺れを感知してガスを遮断するマイコンメーターの導入、緊急時の通信ネットワークの確保等、大地震に備えた様々な対策を講じてきましたが、1995年の阪神・淡路大震災以降、これらの対策を一層強化してきました。

供給区域内の259カ所に地震計を設置し、地盤の揺れ（SI値）等の情報を迅速に把握できるようにしています。

また、万一ガス導管に被害が発生する可能性がある地盤の揺れを検知した場合には、二次災害を防止するため、ガスを自動的に止める感震自動遮断装置（3,009カ所）や、本社中央保安指令部からの遠隔操作でガスを止めることができる遠隔遮断装置（3,573カ所）により、ブロック単位でガスの供給を停止します。さらに、本社中央保安指令部が被災した場合に備え、同機能を有する中央指令サブセンターを設置しています。

ハード面の地震対策に加え、全社総合防災訓練やe-ラーニングを活用した教育など、有事の際の従業員の対応力強化を図るためのソフト面での対策も講じています。

▶ 保安・防災の高度な知識・技能の伝承

大阪ガスでは、保安と防災に関する高度な知識や技能を持つ人材の育成に努めています。

ガス製造所では、2004年度より故障等の異常事象に対応する「訓練シミュレータ（OTS）」を導入しています。2016年度からはVR（仮想現実）によるアニメーション機能を備えたシステムに更新し、火災などの重大事故がよりリアルに再現できるようになり、容易に体験できないことを疑似体験することで訓練の質を上げ、技能の伝承につなげています。

導管事業部の人材開発センターでは、ベテラン技能者の定年退職に備えて、2007年度から新たな人材育成体系の運用を開始しました。事故を起こさない仕組み（保安文化）を構築するため、組織的・計画的な人材育成と、作業手順の意味・背景を教える「know-why」の浸透を目指した教育を推進しています。また、過去に発生した様々な失敗事例から得た教訓を伝承するため、失敗時の状況を再現した体感型の訓練施設等も設けています。さらに、導管業務の技能や知識を競い合う「導管事業部技能選手権」を2015年から開催しており、保安レベルの向上に努めています。

このほか、ガス機器等の保安業務を担当するリビング事業部、エネルギー事業部それぞれの人材開発センターでも業務品質の向上を目的に様々な教育を行っています。

VR（仮想現実）を用いた「訓練シミュレータ（OTS）」での教育

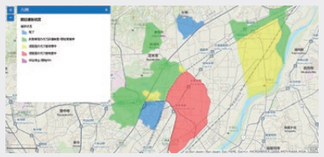
TOPIC

大阪府北部地震における復旧作業について

6月18日に発生した大阪府北部での地震において、大阪ガスは二次災害を防止するため、自動遮断装置等により約11万戸のお客さまへの都市ガスの供給を即時に停止しました。被害を受けた都市ガス供給設備の復旧にむけて、全国のガス事業者（約2,700人）の支援をいただきながら全力で取り組んだ結果、6月24日に供給停止をしていたお客さまに対するガスの供給が可能となりました。

復旧作業にあたり、お客さまならびに関係機関の皆さまから賜りましたご理解、ご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

全国から集まった応援隊と応援車両



復旧状況をお客さまにご確認いただけるよう「復旧見える化システム」をウェブサイトに掲載

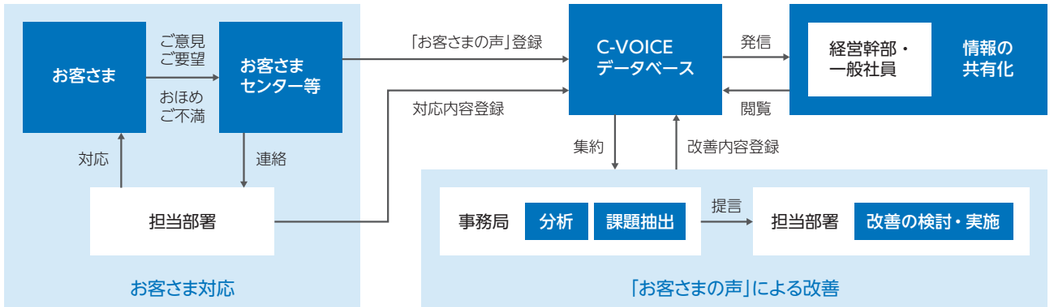
お客さまの声を生かす取り組み

▶「お客さまの声」を全社で共有

大阪ガスでは、お客さまから様々な機会に頂戴するご意見・ご要望などを全社で共有するためのデータベース「C-VOICE」システムを構築し、「お客さまの声」を業務改善や商品開発・サービス品質の向上に生かしています。

ご不満やご意見、おほめなどの毎日寄せられる「お客さまの声」は、その日のうちに内容をまとめて「C-VOICE」に登録し、翌日には担当部署だけでなく経営幹部に伝え、全従業員が共有できるようにしています。こうして事実経過やお客さまへの対応状況にとどまらず、ご不満については、再発防止策や仕組みの改善策も共有するようにしています。

■「C-VOICE」システムの活用



▶「お客さまの声」に基づく商品開発・サービス品質の向上事例

大阪ガスでは、「お客さまの声」に基づいて、様々な商品開発・サービス品質の向上に取り組んでいます。2017年度は、お客さまが外出先からスマートフォンでガス機器の操作ができる「無線LAN機能付リモコン」の開発・商品化、クレジットカード払いのウェブサイトでの申し込み受付開始、口座振替対応可能なネット銀行の拡充等を実施しました。

また、改善結果をご報告するとともに、お客さまからより多くの声をお寄せいただけるよう、ショールームなどにポスターを掲示しています。

お客さまの声による改善事例ポスター

新たな価値提案

▶ お客さまのニーズにお応えする「住ミカタ・サービス」

大阪ガスは、ご家庭のお客さまのより安全で快適な暮らしに貢献するため、ガスや電気のエネルギーに加え、住まいに関する幅広いサービスをご提供する「住ミカタ・サービス」を開始しました。

「住ミカタ・サービス」は、「水まわり修理」や「エアコン修理」「住まいの修理」などのメンテナンスサービスや、「ハウスクリーニング」「安心安全サポート」「リフォーム」などを提供しています。たとえば、「水まわり修理サービス」は大阪ガスサービスチェーンが迅速な受付・対応を行うとともに、ガス機器修理で培った確かな技術力を水まわり（キッチン、お風呂、洗面所、トイレ等）修理に生かします。サービス開始から2018年3月末現在で7万件を超えるコールをいただいており、総合満足度96%の評価をいただいています。

また、月々の定額料金をお支払いいただくことで、「住まいの駆けつけサービス」と「暮らし応援サービス」を提供するサービス「住ミカタ・プラス」は、2018年4月からご契約中のガス料金メニューにかかわらず、全てのお客さまにご利用いただけるよう対象を拡大するとともに、住まいの診断に関するサービスを付加するなど、サービスメニューの拡充を図りました。

「住ミカタ・プラス」サービスメニュー拡充

TOPIC

首都圏でエネルギー販売会社を設立

大阪ガスと中部電力（株）は共同で、首都圏においてガス・電力、および暮らしやビジネスにかかわるサービスの販売事業を行う新会社（株）CDエナジーダイレクトを2018年4月2日に設立しました。

両社がガス事業、電気事業でそれぞれ培ってきた経営資源、事業ノウハウを融合し、首都圏において最大限に活用するとともに、競争力のあるガス・電気の販売により、ご家庭や法人のお客さまにご提供する価値を最大化し、社会に貢献します。

また、IoT技術を活用したサービスなどを通じて、暮らしやビジネスに役立つ「新たな価値」を創出し、エネルギー事業者の枠を超えた新たなビジネスモデルの構築・サービスの提供を目指します。

新会社のロゴマーク

CSR憲章 II

環境との調和と持続可能な社会への貢献

基本的な考え方

天然ガスや環境に配慮した製品・サービスの提供により、環境負荷の軽減に努めるとともに、事業活動を通じて環境との調和を図り、持続可能な社会の発展に貢献します

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命です。「Daigasグループ環境行動基準」に則り、天然ガスや再生可能エネルギーの利用拡大、環境に配慮した設備や製品・サービスの導入・提供などにより、Daigasグループの事業活動における環境負荷の軽減はもとより、お客さま先での環境負荷の軽減にも努めます。また、事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的な利用を実現することで、地域および国内外における環境改善や持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR指標 環境経営指標：環境経営効率

「環境経営効率」はガス製造量あたりの環境負荷※の発生量・数値を金額換算することで、事業活動による環境負荷を定量的に把握できるようにしたものです。「環境経営効率」は、数値が小さいほどガス製造量あたりの環境負荷が軽減されていることになります。

※ GHG 用語 排出、NOx排出、COD（化学的酸素要求量）排出、一般・産業廃棄物の最終処分、掘削土の最終処分、化学物質排出、上水・工業用水取水。

▶ 目標と実績

2017年度の「環境経営効率」は11.6円/千m³となり、2020年度目標達成に向けて順調に進捗しています。

	目　標※	実　績
環境経営効率	14.2円/千m³以下	11.6円/千m³

※ 2020年度に向けた目標

▶ 取り組み

「環境経営効率」向上への環境負荷軽減に関する取り組み

姫路製造所では増設した冷熱発電設備が2017年3月から稼働し、都市ガス製造時の購入電力量の低減を図りました。事務所ビルでは全社「グリーンガスビル活動」による事務所内照明のLED化等の省エネルギー活動を進めました。

また、環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、全従業員でそれぞれの事業活動における環境負荷の軽減に努め、総合的に温室効果ガス（GHG）排出削減に取り組みました。さらにガス導管 用語 工事における掘削土 用語 の再利用による環境負荷軽減も進んだ結果、「環境経営効率」の2017年度実績は11.6円/千m³となりました。

気候変動によるリスクと機会

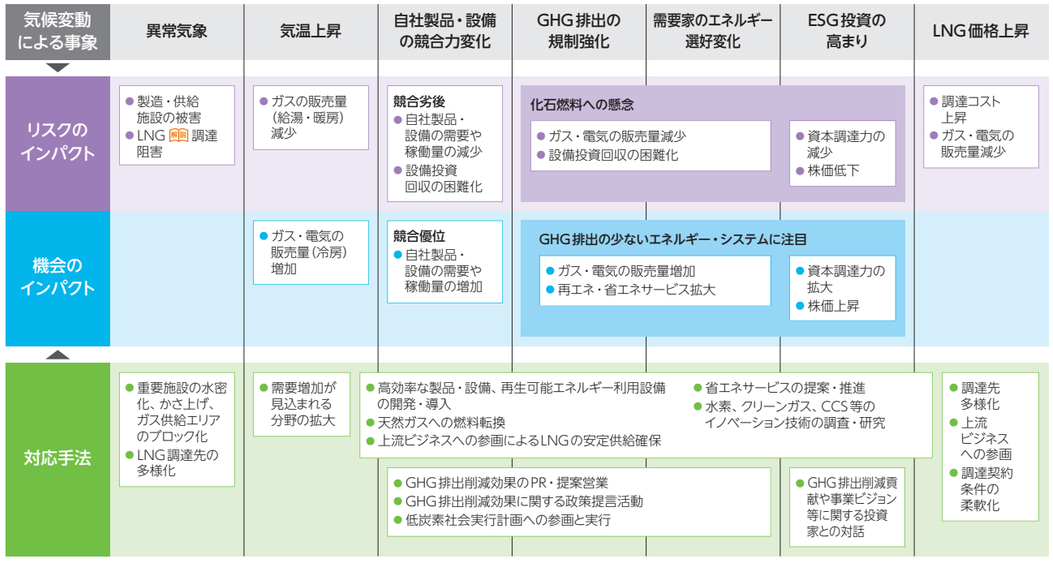
▶ 取り組みの背景・考え方

地球規模の気候変動への対応は「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに位置づけられ、2020年以降の国際的な取り組みの枠組みである「パリ協定」が2016年11月に発効しました。Daigasグループは、気候変動の要因である温室効果ガス(GHG 用語)排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴い高まっている自然災害リスクに対応することがグローバルな社会課題であると認識しています。

エネルギービジネスを中心に事業を展開する当社グループにとって、CO_2排出削減の取り組みは極めて重要な使命であるとともに、気候変動が当社グループ事業の収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があると考えています。

このような気候変動によるリスクや機会に関し、以下の取り組みを進めています。

■ 気候変動によるリスクと機会への対応



■ 気候変動によるリスクと機会、GHG排出量を管理する指標・目標

指標(単位)		目標	2017年度実績
マテリアリティの指標	経済パフォーマンス「気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会」	リスクと機会の認識※1	マテリアリティの指標に設定
中期経営計画2020	2017年度～2020年度のCO_2排出削減貢献量累計(t-CO_2)	700万※2	61万
長期経営ビジョン2030	2017年度～2030年度のCO_2排出削減貢献量累計(t-CO_2)	7,000万※3	
CSR指標	環境経営効率(都市ガス事業のガス製造量あたり環境負荷)(円/千m^3)	14.2※2	11.6
環境行動目標	都市ガス製造所におけるガス製造量あたりCO_2排出原単位(t-CO_2/百万m^3)	11.7※2	9.6
	オフィスビルにおける床面積あたりCO_2排出原単位(t-CO_2/千m^2)	56.5※2	54.7
	発電事業における発電量あたりCO_2排出原単位	2008年度比▲15%※2	2008年度比▲32%
	発電事業以外の事業における売上高あたりCO_2排出原単位(t-CO_2/千万円)	8.2※2	9.2
	お客さま先・バリューチェーンのCO_2削減の取り組み	天然ガスを基軸とした高効率・高付加価値の機器普及推進 等※2	家庭用燃料電池「エネファーム」の累計販売台数8万台を達成 等
GHG排出量	スコープ1・2・3排出量(t-CO_2)	実績を把握(目標はなし)	3,663万

※1 2018年度目標　※2 2020年度に向けた目標　※3 2030年度に向けた目標

CO_2排出削減に向けて

▶ 評価方法および2017年度実績

評価方法

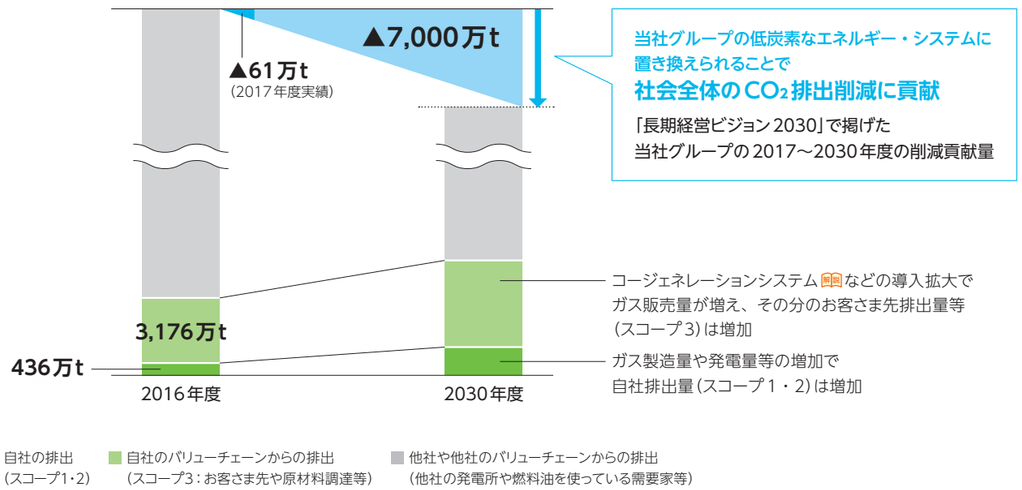
Daigasグループの「長期経営ビジョン2030」において、環境面では2017～2030年度までに累計約7,000万tのCO_2排出量の削減を目指すこととしています。これは、当社グループの事業活動で2017年度以降に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等によって、2016年度の排出量を基準に、2017～2030年度の間に削減されると推定される累計量を算定したものです。「高効率設備や低炭素エネルギー等の導入量見通し」に「既存の設備やエネルギー利用等と比較した導入量あたりのCO_2排出削減効果」を乗じたものを総計することで、当社グループの各種取り組みのCO_2削減貢献量を算定※

※ 国の地球温暖化対策計画(2016年5月閣議決定)のCO_2削減量の算定方法を参考にしています。また、購入電気のCO_2排出係数は、マージナル係数(火力電源平均係数)を使用しました。

2017年度実績

都市ガス製造所での冷熱発電や国内・海外での高効率な火力発電の導入、お客さま先における燃料電池やガス空調・高効率給湯器等の導入、国内・海外での天然ガスへの燃料転換など、2017年度の新たな取り組みの結果、CO_2削減貢献量は約61万tとなりました。今後も自社ならびにお客さま先において、高効率設備や低炭素エネルギー等の導入を進め、低炭素社会の実現に積極的に貢献していきます。

■ 社会全体のCO_2排出削減に貢献



▶ 大阪ガスの都市ガス事業でのCO_2排出状況

2017年度の大阪ガスの都市ガス事業におけるCO_2排出量は12.5万t、ガス製造量1m³あたりのCO_2排出量（排出原単位）は14.3gとなりました。これは、京都議定書の基準である1990年と比べ、CO_2排出量を53%、排出原単位で76%削減していることになります。

CO_2排出量を削減できた理由として、都市ガス製造所でのコージェネレーションシステム 用語 のほか、冷熱発電を積極的に利用することで購入電力を削減したことや効率的なオペレーションを実施できたこと、事務所ビルでの省エネルギー活動を推進したことなどが挙げられます。

なお、当社では1979年に世界で初めて冷熱発電設備の操業を開始し、2017年度には、泉北製造所と姫路製造所で年間約8,300万kWhを冷熱発電しました。

今後も、製造所において液化天然ガス（LNG 用語 ）冷熱や気化圧力等の未利用エネルギーで発電した電力を積極的に利用するとともに、事務所ビルでの省エネルギー活動を推進し、さらなるCO_2排出削減に努めます。

▶ お客さま先でのCO_2排出量を約400万t削減

Daigasグループは、CO_2の排出を削減し、気候変動の緩和に貢献できる製品として、家庭用では燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、業務用・産業用ではガスコージェネレーションシステム、ガス吸収冷温水機、ガスエンジンヒートポンプ（GHP）、天然ガス自動車（NGV）などを提案・販売してきました。これらの機器の導入（販売累計）によって、2017年度末時点でお客さま先で約400万tの排出量削減に貢献しています。

「エネファームtype S」

▶ 業務用・産業用ガスコージェネレーションシステムの普及・技術開発

分散型電源システムは、必要な場所で発電し、同時に発生する排熱をその場で給湯・空調等に有効利用できるため、高い環境性と経済性を両立します。Daigasグループでは、工場やオフィス、商業施設等の業務用・産業用の分野においても、環境負荷の少ないガスを燃料としたガスコージェネレーションシステムの普及・技術開発に力を入れています。

大阪ガスは1998年に業界で初めて業務用マイクロコージェネレーションシステムを発売して以来、節電効果はもちろんのこと、停電対応機のラインアップを拡充し、工場、病院、福祉施設、ホテル、温浴施設、飲食店等の様々な業種のお客さまに採用していただいてきました。2018年3月末現在、供給エリア内で4,529台/1,574千kWが稼働しています。

また、お客さまの多様なご要望に応えるため、さらにエネルギー効率や信頼性を向上させる技術開発を進めています。2017年度は三菱重工エンジン&ターボチャージャ（株）と高発電効率を特長とする1,200kWガスエンジンコージェネレーションシステムの開発や小型業務用固体酸化物形燃料電池（SOFC）用語 の評価を行い、両製品の商品化に注力しました。

京セラ製3kW業務用SOFC（発電効率52%、総合効率90%）は、熱出力と比較して電気出力が大きく、熱需要が比較的少ないお客さまにも採用していただける仕様を実現し、2017年度より販売を開始しました。

さらに三菱重工エンジン&ターボチャージャ（株）とは、リプレース時の持続的な省エネルギーを実現するために、発電出力および発電効率を向上させた800kW級のガスエンジンコージェネレーションシステムの開発に着手しました。

今後もさらなるコージェネレーションシステムの拡販により、省エネルギー、環境負荷の軽減に貢献していきます。

小型業務用SOFC

資源循環に向けた取り組み

▶ 都市ガス事業における資源循環

2017年度の製造所における産業廃棄物の最終処分率は0.1%（発生量：320t、最終処分量：0.4t）となりました。製造所以外の事業所における産業廃棄物の最終処分率は0.8%（発生量：2,276t、最終処分量：17.5t）となりました。また、大阪ガスにおける一般廃棄物の最終処分率は2.3%（発生量：483t、最終処分量：11t）となりました。

これら全ての項目は、目標を達成する水準で推移しています。2020年度の目標達成に向けて、全社統合環境マネジメントシステム（EMS）においてPDCAサイクルを継続しています。

生物多様性への取り組み

▶ バリューチェーンにおける生物多様性の主な取り組み

Daigasグループは、バリューチェーン 用語 において、下記のような生物多様性の取り組みを実施しています。

調達	液化天然ガス（LNG）タンカーによる輸送時の生物多様性への配慮 ● バラスト水 用語 の管理
製造	製造所における地域性種苗等を用いた緑地管理 ● 地域性種苗、希少種の保全　● 地域の自然とのネットワーク形成
供給	ガス導管 用語 の埋設工事における掘削土 用語 発生の低減や再生利用の推進による山砂採取減少への寄与 ● 非開削工法による掘削土発生の低減　● 掘削土および道路廃材の再利用
お客さま	製造所や「hu+gMUSEUM（ハグミュージアム）」での生物多様性教育の実施 ● 緑地見学会やセミナーの実施　● 水田体験や鹿肉講習会の実施

▶「Daigasグループ 生物多様性の取り組み」の発行

Daigasグループでは、これまで都市ガス製造所などで生物多様性に配慮した緑地整備を進めてきました。これらの取り組みをまとめた小冊子「Daigasグループ 生物多様性の取り組み−自然の恵みを未来に伝えるために−」を改訂・発行しました。初版は2010年度に発行し、今回、「持続可能な開発目標（SDGs）」「自然資本経営」「ESG経営」等の世界の潮流を踏まえ、掲載内容を更新しました。

表紙と中面の一部

環境技術への取り組み

▶ 繊維状活性炭の試験方法がISO国際規格に採用

大阪ガスが代表幹事を努める繊維状活性炭技術連絡会が原案を作成した「繊維状活性炭」の試験方法が国際標準化機構（ISO）で承認され、2017年11月に国際規格として発行されました。

「繊維状活性炭」は日本で開発され、Daigasグループの（株）アドールなどが生産している、有害物質の優れた除去性能を有する製品です。日本工業規格（JIS）をベースとして日本からISOにファストトラック（迅速提案法）を活用して提案した「繊維状活性炭の試験方法」が、通常では3年以上要するところを2年という短期間での発行につながりました。

この規格に基づく試験方法が国際的に浸透することにより、「繊維状活性炭」の有害物質除去性能が広く認知されるとともに、国内においても流通する製品の信頼性が向上し、環境保護や人々の暮らしの安心・安全の向上につながることが期待されます。

Daigasグループバリューチェーンの環境負荷（2017年度）

第三者検証済 ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証済みです。

Daigasグループ事業全体のバリューチェーン用語を対象に、温室効果ガス（GHG用語）排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。

2017年度のGHG排出量総計は約3,663万t-CO_2となり、当社グループの自らの事業活動に伴う排出量（スコープ1、スコープ2）は約516万t-CO_2で全体の約14%、グループ事業のバリューチェーンにおける他者での排出量（スコープ3）は約3,147万t-CO_2で全体の約86%であることが分かりました。

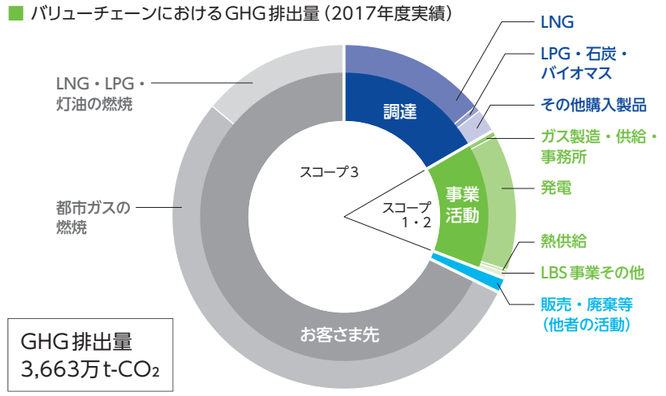
全体の約54%（1,965万t-CO_2）が都市ガスの燃焼に起因するお客さま先での排出であり、CO_2排出の少ない天然ガスを利用した一層の省エネルギーの推進や、当社グループが進めるエネファームやコージェネレーションシステム用語等の高効率機器・システムのさらなる普及拡大による社会全体でのCO_2削減が重要です。

一方、自らの事業活動では、発電事業による排出が全体の約13%（471万t-CO_2）を占め、発電事業の拡大とともにその比率は年々増加する傾向にありますが、最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に今後も取り組んでいきます。

また、原材料や燃料の調達による排出が約17%（619万t-CO_2）であり、そのうち、液化天然ガス（LNG用語）等のエネルギーの調達によるものが9割弱を占めており、サプライヤーと連携した取り組みや輸送船の燃費向上等に引き続き努めます。

GHG排出以外の環境負荷には、廃棄物（一般、産業）、ガス導管用語工事での掘削土用語やポリエチレン（PE）管用語の廃材などがあります。これらは高い再資源化率を達成しており、今後もその水準の維持に努めます。取水については約97%が海水です。海水は主に都市ガス製造所においてLNGの気化のために、また、一部の発電所において蒸気タービンの復水器での冷却のために利用しており、適切な管理のもと消費することなく海に排水しています。

■ バリューチェーンにおけるGHG排出量（2017年度実績）



算定対象：大阪ガスと連結子会社138社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さいテナントとして入居している会社、ならびに海外の会社を除いた関係会社（57社）。
なお、GHG（スコープ3）の対象会社に海外子会社（1社）を追加しています。

■ 主な原料・燃料

LNG取扱量	9,518千t 上記数値には以下を含む ● 都市ガス原料 ● 製造所内使用燃料 ● グループ会社発電用燃料 ● 他社への液出荷
都市ガス原料用LPG用語	156千t

■ 使用エネルギー量

都市ガス	1,599百万m³（未熱調ガスを含む）
購入電力	415百万kWh
その他エネルギー	13,494 TJ

■ 車両燃料使用量

ガソリン	2,523kl
都市ガス	141千m³
軽油	332kl
LPG	20千m³

■ 取水量

上水・工水	12,122千m³
地下水	3,572千m³
海水	617,642千m³

■ 主な販売量

ガス	8,580百万m³
電力	10,951百万kWh

原材料・燃料等の調達（他者の活動）

LNG
都市ガス用／発電用／販売用

LPG
都市ガス用／販売用

石炭・バイオマス
発電用

その他購入製品
原材料／消耗品／資本財／販売ガス機器／電力／ガソリン 等

自らの事業活動

ガス製造・供給

事務所

発電

熱供給

LBS事業（ライフ&ビジネス ソリューション）

都市開発事業　材料事業　情報事業

その他
・エンジニアリング
・エネルギーサービス
・リフォーム、メンテサービス
・技術開発　など

販売・廃棄等（他者の活動）

通勤・出張
製品の輸送
販売協力店
廃棄
資産の貸与

お客さま先

都市ガス
電気
LNG・LPG・灯油
ガス機器等
化学製品等
サービス他

■ GHG（スコープ3※1）

	排出量（千t-CO_2）
LNG	5,145
LPG・石炭・バイオマス	210
その他購入製品	836
計	**6,191**

【使用したCO_2排出係数の出典元】
- LNGの生産・輸送に関する排出係数：「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の算定」（第35回エネルギー・資源学会　研究発表会　講演論文集 2016年6月）
- LPG、石炭の生産・輸送に関する排出係数：「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」（「エネルギー・資源」第28巻、第2号　2007年3月）
- その他の主な排出係数：環境省「サプライチェーン用語を通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）」（2017年3月）

■ GHG（スコープ1・2）

	排出量（千t-CO_2）
ガス製造・供給	84
事務所	41
発電	4,705
熱供給	113
LBS・その他	215
計	**5,159**

■ 廃棄物

	発生量	再資源化率
一般廃棄物	1,085t	96%
産業廃棄物	104,345t	97%
掘削土	705,411t	100%
PE管	194t	100%
使用済みガス機器等回収量	1,665t	87%

※都市ガス製造時

■ 化学物質・排水など

		発生量
NO_x		852t
SO_x		184t
トルエン		28.51t
キシレン		0.80t
COD※		2.1t
排水	下水道	1,685千m³
	河川	2,978千m³
	海	626,258千m³

■ GHG（スコープ3※2）

排出量（千t-CO_2）
554

従業員の通勤・出張時、製品の輸送過程、販売協力店、自らの廃棄物や製品廃棄物の廃棄過程、貸与した資産等でのエネルギー消費に伴うGHG排出

■ GHG（スコープ3※3）

	排出量（千t-CO_2）
都市ガスの燃焼	19,648
LNG・LPG・灯油の燃焼	5,078
計	**24,726**

【使用したCO_2排出係数】
- 電気：0.65kg-CO_2/kWh（地球温暖化対策計画（2016年）、2013年度の火力電源平均係数）
- 都市ガス：2.29kg-CO_2/m³（当社データ）
- その他：地球温暖化対策推進法の省令値

【スコープ3のカテゴリー内訳】
※1 カテゴリー1～4（購入製品、資本財、燃料調達、輸送）
※2 カテゴリー5～9、12～14（廃棄物、出張、通勤、リース資産、輸送、製品の廃棄、フランチャイズ）
※3 カテゴリー11（製品の使用）

CSR憲章

Ⅲ

社会とのコミュニケーションと社会貢献

基本的な考え方

「人」「歴史・文化」「スポーツ」「安心・安全」「食」を通じたまちづくりや、ボランティア活動などのコミュニケーションを通じて、地域の価値創造を実現していきます

Daigasグループは、地域に根ざした事業を営んでおり、地域との良好な関係なくして経営は成り立ちません。事業をご理解いただくための積極的な情報開示に努めるとともに、従業員による「“小さな灯”運動」をベースに、「人（地域社会と共に）」「歴史・文化・まち」「スポーツ・健康」「安心・安全」「食」の5つの分野を中心に、地域の価値創造（地域共創）活動に取り組んでいます。当社グループが保有する資源を生かしたこれらの取り組みを積極的に行うことで、地域社会の発展に貢献しています。

CSR指標 コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績

「実施回数（環境・食コミュニケーション活動）」とは、「エネルギー環境教育」や「食育・火育（ひいく）イベント」などの回数とガス科学館・姫路ガスエネルギー館の来館回数、「実施回数（社会貢献活動）」とは、運動クラブによる野球教室や青少年育成活動等の社会貢献活動を実施した回数です。

▶ 目標と実績

実施回数は2017年度からガス科学館等への来館者数の接点数指標から、コミュニケーション活動実施回数に指標を統合しました。社会貢献活動は「“小さな灯”運動」等が計529回、エネルギー・文化研究所等が計570回実施しました。

	目標	実績
コミュニケーション活動実施回数（環境教育・食育、ガス科学館・姫路ガスエネルギー館等）	1,950回以上	3,710回
社会貢献活動実施回数	600回以上	1,099回

▶ 取り組み

コミュニケーション活動および社会貢献活動を継続的に実施

Daigasグループは、社会とのコミュニケーション活動に継続的に取り組むことで、地域価値の創造の実現を目指しています。2017年度は、「“小さな灯”運動」を通じた社会福祉施設等への支援や、大阪ガスの食育・防災・環境プログラムを通じて、行政や教育・医療関係者等とともに地域の課題解決へ取り組みました。また、食育では“和食だし”による健康的な食生活への改善と豊かな食文化の継承を目的とし、新たな体験型・出張プログラム「“和食だし”体験講座」を2017年度に開設しました。

さらに、当社運動クラブによる野球教室や少年サッカー大会、青少年育成活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

社会貢献活動

▶ 地域に暮らす人々とともに築く発展

人々の暮らしと密着した事業を展開するDaigasグループは、地域との共生を目指し、健康等の生活分野や、地域の防災など社会の安心と安全の向上に取り組んでいます。たとえば、立命館大学大阪いばらきキャンパス（2015年春開設）に導入いただいた大阪ガスのエネルギーシステムは、大阪府茨木市・立命館大学・イオンリテール（株）の3者で締結した災害に強いまちづくりに関する協定の一環で、災害時には隣接する市の防災公園に電力を供給することができます。

さらに、当社グループの（株）オージス総研が取り組む「はじまるくんパソコン寄贈プログラム」活動は、パソコンリユースによる環境貢献をベースに、再生作業委託による障がい者の就労支援と寄贈先におけるIT支援を目的とした社会貢献活動です。

そのほか、子ども、青少年から中高年、高齢者など全ての市民が健康で生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向けた自治体提案や、地域や行政、NPO、企業が連携しながら「共同子育て」の実現を目指す南大阪子育て支援ネットワークの活動を行っています。

また、小学校高学年用の学習教材として2014年6月から配布を開始した防災教材「考える防災教室」は、行政団体や地域の自治会などでも利用いただき、配布総数は10万冊を超えました。これらの活動が評価され、（公財）消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰2018」の企業・業界団体部門において、優秀賞を受賞しました。

▶ 「NOBY T&F CLUB」活動

大阪ガスは自社が持つ資源や資産を活用し、活力あるまちづくりに貢献するための取り組みを進めています。たとえば、当社従業員である朝原宣治が主宰する陸上競技クラブ「NOBY T&F CLUB」では、スポーツを通じた青少年の健全な成長と次世代を担うトップアスリートの育成などを目的に、様々な運動プログラムを提供しています。

「NOBY T&F CLUB」の活動で得られたノウハウは、現在、複数自治体への事業展開につながっています。大阪市住之江区では、魅力ある先進的な教育メニューとして、2017年9月から2018年3月まで同区の小中学校の授業で、「NOBY T&F CLUB」のプログラムが初めて取り入れられました。

「NOBY T&F CLUB」実施の様子

企業ボランティア活動「“小さな灯”運動」

▶ 基金運営

「“小さな灯”運動」は、「チャリティカレンダー募金」をはじめ、「御堂筋ふれあいバザー」「ブックリサイクル」「大阪ガスすずらん会（大阪ガスOB会）文化展」などの収益金や、「大阪ガス癒しの音楽」などの機会を通じて集まった募金を「“小さな灯”基金」として管理し、被災地支援やNPO助成などの費用に充てています。

基金の2017年度の運営活動収支は、収入が15,300千円、支出が14,082千円でした。

社会とのコミュニケーション活動

▶ 食育活動

Daigasグループは、「『いただきます』で育もう。」をスローガンに食育活動に取り組んでいます。学校・保育関係者等を対象とした「食育セミナー」「食育研究会」の開催、小学校向け教材「食育BOOK」の制作・配布のほか、関西のだし文化を学ぶ「“和食だし”体験講座」をはじめ、地産地消や食と健康をテーマに地域の大学や自治体等と連携した料理講習会などを幅広く展開しています。また「全国親子クッキングコンテスト」の近畿地区大会を開催しています。

「“和食だし”体験講座」は、食を取り巻く環境変化や子どもたちの食生活の改善に貢献するため、和食のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、“和食だし”による健康的で豊かな食文化の次世代への継承を狙い、地域に密着した新たな体験型・出張プログラムとして2017年度に開設しました。協力いただく地元大学生の食育・調理実習の機会になるとともに、行政や各種団体と連携した地産地消クッキングに展開するなど、地域とつながる活動としてさらに進化を続けています。

小学校出張講座「だしの取り方実習」

▶ 平成30年度「第2回食育活動表彰」で農林水産大臣賞受賞

大阪ガスの食育活動は、農林水産省が主催する「第2回食育活動表彰」の「教育関係者・事業者部門」において、同部門最高賞となる農林水産大臣賞を受賞しました。この賞は、ボランティア活動、教育活動、農林漁業、食品製造・販売等の事業活動を通じた食育関係者の取り組みを対象として、その功績をたたえるとともに、国民に周知し、優れた取り組みが全国に展開されていくことを目的とするものです。

今回の受賞は、当社が2008年から（株）大阪ガスクッキングスクールとともに長年培ってきた食育コンテンツや社外専門家等とともに取り組んできた活動に加えて、“和食だし”を中心とした日本型食生活の啓発につながる「体験型」の幅広い活動が評価されたものです。

「第13回食育推進全国大会 in おおいた」での授賞式

TOPIC

地域電源の開発

大阪ガスは、奈良県生駒市や（株）南都銀行などと共同出資し、地域新電力会社のいこま市民パワー（株）を設立しました。エネルギー会社が自治体と地域新電力を設立するのは初めての試みです。エネルギーの調達は、太陽光発電などの再生可能エネルギーを基本に、不足分を当社がバックアップすることで長期の安定供給に努めます。

電力小売事業による収益は、子育てや教育など地域の課題解決に活用することで、市民生活の利便性を向上させ、住みやすいまちづくりに貢献していきます。

新電力会社「いこま市民パワー（株）」設立（2017年7月）

CSR憲章 Ⅳ

コンプライアンスの推進と人権の尊重

基本的な考え方

コンプライアンスの推進と人権の尊重は、お客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています

Daigasグループでは、コンプライアンスを法令遵守だけでなく、社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものであり、お客さま、従業員、社会、株主さまの信頼と共感を得てその期待に応え続けることと捉え、お客さまやお取引先など、全てのステークホルダーと公正な関係を維持し、人権の尊重に努めています。コンプライアンスを推進することがお客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そして、これらを実践するのは役員・従業員一人ひとりであるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

CSR指標 従業員コンプライアンス意識調査スコア／コンプライアンス研修受講率

コンプライアンスを推進していくうえで重要な、①従業員個人の「Daigasグループ企業行動基準」の認知度、②組織のコンプライアンスの体質化度、③コンプライアンス研修受講率の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。

①、②については2003年度から従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

2017年度の目標と実績は下記のとおりです。

	目 標	実 績
従業員コンプライアンス意識調査スコア ① 企業行動基準の認知度【個人】	前年度より向上	前年度より4.0ポイント向上（85.6%）
② コンプライアンスの体質化度【組織】	前年度より向上	前年度より4.3ポイント向上（91.9%）
③ コンプライアンス研修受講率	100%	100%（調査対象：22,349人）

▶ 取り組み

従業員のコンプライアンス意識・理解向上のための取り組み

全ての従業員が「Daigasグループ企業行動基準」に記載されている内容を理解し、組織として「コンプライアンスの体質化」が実現できるよう、各組織・関係会社が自組織・自社の実態に合わせた研修を実施し、未受講者の徹底したフォローを行っています。

2017年度は、グループ会社各組織において継続して実施している職場内研修のテーマに「Daigasグループ行動基準」や「倫理観醸成」を追加するとともに、2事業部の管理者向けに、討論形式の社内研修会であるケースメソッド研修を実施しました。2018年度も、これらの取り組みを継続します。

コンプライアンスの推進

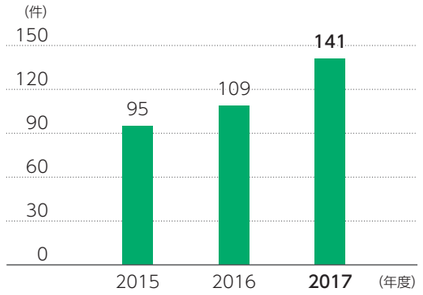
▶「コンプライアンス・デスク（通報窓口）」

Daigasグループにおける法令や社内規程等の遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。グループの役員、従業員、派遣社員だけではなく、継続的にグループ各社に物品や役務を提供いただいているお取引先の役員、従業員の方々も電話・文書・電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

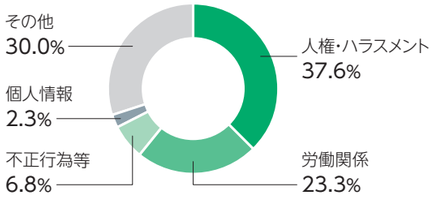
2017年度は、計141件の相談・報告を受け付けました。これらに対しては、事実調査の必要性を検討したうえで、ヒアリングや証ひょう確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じています。

また「コンプライアンス・デスク」に寄せられた案件に対しては、法令等の違反を是正することに加えて、必要に応じて、健全な職場環境の維持・向上を目的に、違反がない場合にも改善を行っています。

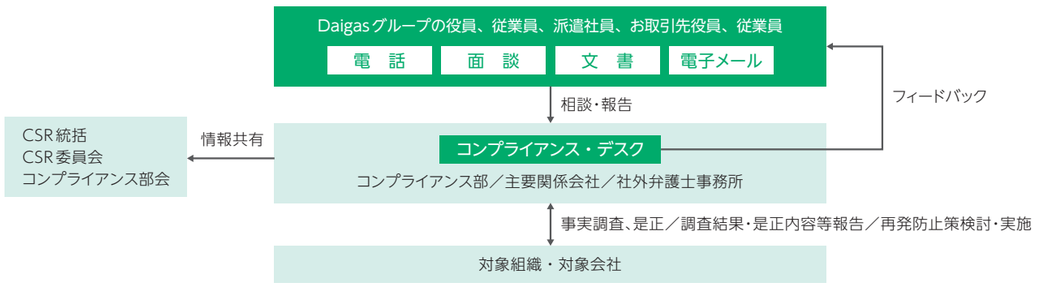
■ 相談・報告件数



■ 相談・報告内容の内訳



■「コンプライアンス・デスク」の仕組み



▶ 海外事業の展開に合わせたグローバルコンプライアンスの推進

海外でのビジネス展開を踏まえ、Daigasグループの企業理念、CSR憲章、企業行動基準、内部通報窓口の案内をまとめた英語版リーフレットをイントラネットに掲載し、従業員への周知を行っています。また、2017年度は、大阪ガス独自のリスク管理システム「G-RIMS」の項目を海外子会社向けに見直したものを活用し、主要な海外子会社12社においてリスク対応状況の把握に努めました。約50のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検し、リスク対応を進めています。

情報セキュリティ

▶ 情報セキュリティ対策の強化

「情報セキュリティ部会」のもと、Daigasグループの中核会社と大阪ガスの経営サポート組織に情報セキュリティ推進管理者、その他の組織と関係会社に情報セキュリティ推進責任者・推進担当者を設置し、当社グループ全体における情報セキュリティ推進体制を構築しています。

また、ガス業界全体では、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が策定する「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画」において、セキュリティ対策に取り組んでおり、当社も情報セキュリティ対策の強化に努めています。

2017年度は関係会社の情報セキュリティ調査・点検を実施し、各社の改善計画を策定、対策を実施しています。当社グループ従業員への情報セキュリティ教育および各社・各組織IT担当者への教育を実施し、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の向上とスキルアップに努めています。また、情報セキュリティに対する意識の向上と対応策を身につけることを目的に、実際の事例を参考にした標的型メール攻撃の模擬的な訓練を年に2回（対象者：延べ約37,000人）実施しました。

当社がガス工事に関する業務を委託している工事会社による
ガス工事代金の不適正な受け取りに対する再発防止に向けて

大阪ガスは、当社から委託を受けてガス内管工事※1の設計見積もり、施工および集金業務を行っている工事会社が、当社の定める約款※2に基づく正規の金額と異なる金額のガス工事の工事費をお客さまから受け取っていたことを2017年度中に2件確認しました。お客さまや関係者の方々には、ご迷惑およびご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

- 工事会社1　いづきガス住宅設備（株）（2017年8月公表）
- 工事会社2　（株）朝日住器（2017年10月公表）

今回の事態を真摯に受け止め、工事会社ならびに当社社員に対する再教育、ガス工事業務を適正に行うための仕組みの強化を実施し、再発防止に努めてまいります。

再発防止策

① 工事会社ならびに当社社員に対する再教育　② ガス工事業務を適正に行うための仕組みの強化

※再発防止策の詳細については2017年10月4日付のプレスリリースに掲載しています

※1 お客さまの敷地内におけるガス工事のこと
※2 2017年3月31日以前に締結された工事契約については一般ガス供給約款、4月1日以降の契約についてはガス工事約款または一般ガス供給約款を指す

人権啓発への取り組み

▶ Daigasグループ全体で人権啓発活動を推進

Daigasグループ全体で人権啓発活動を進めていくために、大阪ガスの人事部担当役員を委員長とする「全社人権啓発推進委員会」を組織し、活動方針を決定しています。

この方針に基づいて、人事部内の「人権啓発センター」が階層別研修、人権講演会、人権標語募集等の企画・立案・実施、各組織への協力・支援等を行っています。人権標語は上位入賞作品をポスターにしてグループの全オフィスに掲示し、日常的な意識啓発に活用しています。

各事業部および主要関係会社を一単位とし、それぞれに設けた「各組織人権啓発推進委員会」が方針や人権関連情報の伝達、各種社外講習への参加促進、人権標語募集の促進を行っています。また、「全社人権啓発推進委員会」は各組織との情報共有・意見交換等を通じてグループ全体の課題の把握に努めています。さらに、各事業部と主要関係会社に「人権啓発推進リーダー」を設置し、各組織での日常的な人権問題への対応を行っています。

なお、相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」においても、人権全般に関する相談・報告を受け付けています。

▶ 階層別の人権研修を実施

Daigasグループでは、右表のとおり、役員、管理者、新入社員を対象にした階層別の人権研修を実施しています。

新任管理者人権研修では、相互討議を交えた講義とビデオ学習で「企業と人権」について学びます。各組織や関係会社の組織長・管理者クラスを対象に、社外講師を迎えての人権講演会も実施しています。

また、各組織で選任された人権啓発推進員が実施している全社員向け人権研修は、2017年度は差別解消三法などの周知を目的として「前年度施行された人権に関する法律を知ろう」をテーマに実施し、グループ会社を含めて約18,000人が受講しました。

■ 従業員研修実績

対象者	実施時期	延べ参加人数（人）
役員	11月	27
組織長・管理者	5、7、8、11、12月	402
新入社員	4月	127
全社員研修	8～3月	18,000
関係会社管理者	5、11月	76
関係会社新入社員	4、6、11、2月	158
関係会社個別研修	通年	287
その他（推進委員会ほか）	通年	165
合計		約19,200

グループ社員の声 大阪ガス都市開発（株）

宅地建物取引業人権推進員の取得を進めています

大阪ガス都市開発（株）は、大阪府と不動産に関する人権問題連絡会が認定する「宅地建物取引業人権推進員」の取得を進めています。

各職場から選ばれた人権啓発推進員は、推進員を務める年度に「宅地建物取引業人権推進員養成講座」を受講して認定を受け、職場での人権啓発活動の中心として取り組んでいます。

また、各職場では人権啓発推進員を中心に、人権啓発ビデオの視聴や人権関連施設の見学、大阪ガス人権啓発センターや人権団体が製作した各種人権教材を使用した人権啓発学習を、定期的に行っています。さらに毎年1回、社員全員を対象とした人権講演会を開催しています。

大阪ガス都市開発株式会社
総務部
三上 志帆

CSR憲章 V

人間成長を目指した企業経営

基本的な考え方

仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指し、従業員の個性と自主性を尊重した人事制度や、多様な人材が活躍できる基盤づくりに努めています

Daigasグループでは、雇用の確保に努めるとともに、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指しています。そのために、従業員の個性と自主性を尊重し生かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を実施しています。さらに「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を制定し、多様な人材が活躍するDaigasグループを目指しています。また、従業員の安全の確保と健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

CSR指標 社員意識調査（やりがい、愛着度）

大阪ガスでは「社員意識調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等、カテゴリーそれぞれの社員の満足度（5段階評価）や自由意見を確認しています。

▶ 目標と実績

「社員意識調査」は、社員意識の経年変化および2011年度から導入している人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に数年に1回実施しています。直近の調査は2014年度に行い、「仕事のやりがい・会社への愛着度」や「人事制度に関する満足度」において前回結果（2012年度）を上回りました。

	目 標	実 績※
やりがい、愛着度	適正な水準を維持	適正な水準を維持 （やりがい3.85、愛着度4.38／各5段階）

※2014年度実績

▶ 取り組み

「社員意識調査」の実施

「社員意識調査」では、個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等、カテゴリーそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。次回の「社員意識調査」は、2018年度に全社員を対象に実施します。

雇用

▶ Daigasグループの雇用の状況

大阪ガスの2018年3月31日現在の従業員数は5,617人（男性4,745人、女性872人）です。なお、採用にあたってはDaigasグループ合同による採用セミナーを開催しており、2017年度は15社が参加、約270人の学生にグループ各社の事業と求める人材像を説明しました。また、2017年度、当社では約430人の学生に対しインターンシップによる就業体験の機会を提供しました。

多様性の受容

▶ ダイバーシティ推進

Daigasグループは、企業価値の向上を目指すために、会社や組織を性別・年齢・障がいの有無・国籍など多様な属性を持つメンバーで構成し、自由闊達（かったつ）に議論できる環境を整えるダイバーシティ[用語]の推進が不可欠であると認識し、「Daigasグループダイバーシティ推進方針」を定めています。当社グループは、多様な人材が差別されることなく尊重し合い承認され、やりがいが感じられる企業グループを目指しています。

▶ 再雇用嘱託制度の運用

大阪ガスでは、定年退職者を対象に「再雇用嘱託制度」を導入し、社内公募制によって希望者と職務のマッチングを行っています。Daigasグループ各社でも定年退職後の社員向けの再雇用制度を整備しています。

■ 大阪ガスの再雇用嘱託制度活用状況

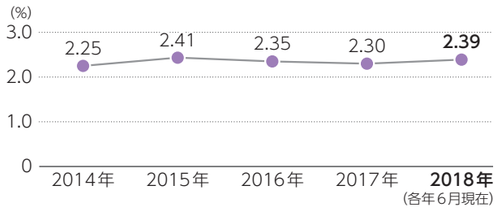
（年度）

	2013	2014	2015	2016	2017
定年退職者数（人）	219	236	239	277	313
再雇用希望者数（人）	167	200	184	214	260
再雇用就業者数（人）	167	200	184	214	260
うちフルタイム勤務（人）	33	106	105	184	181

▶ 障がい者の雇用

大阪ガスでは、障がい者の雇用に積極的に取り組み、障がい者雇用率は2018年6月には2.39%と、法定雇用率（2.2%）を上回っています。なお、対象となる関係会社33社のなかで、法定雇用率を達成しているのは19社です。

■ 大阪ガスの障がい者雇用率



グループ社員の声 大阪ガスケミカル（株）

企業競争力の向上を目指しダイバーシティに取り組んでいます

大阪ガスケミカル（株）は、企業競争力向上の取り組みとして、多様で優秀な人材を生かせる柔軟な組織の構築を目指し、ダイバーシティを推進しています。

2013年にダイバーシティ推進組織を立ち上げ、社長によるトップコミットメントの発信を皮切りに、女性活躍推進施策の実施や、育児関連制度の拡充、人事制度の見直しなど様々な取り組みを進めてきました。当社のこうした活動が評価され、2016年3月には大阪市女性活躍リーディングカンパニーの二つ星認証を取得しています。また、2017年度以降も生産性向上を図り、ワーク・ライフ・バランスの拡充につながる在宅勤務制度の導入など、ダイバーシティのさらなる推進に向けた新たな取り組みを実施しています。今後も、継続的な取り組みを実施していきます。

大阪ガスケミカル株式会社
総務部 副部長
中村 隆治
総務部 人事チーム マネジャー
山砥 麻由子

ワーク・ライフ・バランス

▶ 制度と環境づくりの両面から介護との両立を支援

大阪ガスでは、仕事と介護の両立を支援する様々な制度を整備しています。家族の介護のために休業が必要な社員に対しては、対象家族1人につき、通算366日まで休める「介護休業」制度や、休業期間とは別に通算1,096日、1日あたり3時間まで勤務時間を短縮できる「介護短時間勤務」制度等、法定を上回る制度を整備しています。

■ 大阪ガスの育児休業・介護休業等利用者数（出向者を除く）

（年度）

	2013	2014	2015	2016	2017
育児休業（人）	21	28	21	18	31
うち男性	1	1	1	1	4
育児短時間勤務（人）	35	35	37	31	21
介護休業（人）	0	4	2	1	1
介護短時間勤務（人）	2	2	2	5	0
はぐくみ休暇（人）	192	164	171	168	198
うち男性	175	140	153	149	172
取得率（%）	87.7	77.0	79.2	76.7	88.8

▶ サテライトオフィスの設置

柔軟な働き方につながるテレワークの推進として、事業所内にサテライトオフィスを設け、その事業所以外の勤務者がサテライト勤務することで、通勤・移動時間の短縮、遠隔オフィスでの業務集中等による生産性の向上を図っています。

2017年度には事業所5拠点に加え、主要ターミナルである大阪駅近くのグランフロント大阪にある当社事業所も新たなサテライト拠点とし、利便性の向上を図りました。

グランフロント大阪内に設置されたサテライトオフィス

安全衛生

▶ 生活習慣病対策の推進

大阪ガスでは、40歳以上の従業員には特定健診を実施し、大阪ガス健康保険組合と連携してメタボリックシンドローム予備軍および対象者へ特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防と進行の防止に努めています。

2017年度は、2014年度に実施した若年層（25～34歳）向け健康セミナーの受講者を対象に体組成値を測定して肥満予備軍を意識してもらうなどのフォロー指導や、喫煙者への禁煙指導を継続しました。

また、若年従業員に将来の高血圧・高血糖リスクを認識してもらうため、従業員の健康診断結果を分析し、7年以内に発症する確率と、その確率が健診者平均の何倍かを算出して健診受診者に知らせるシートを作成し、若年従業員への健康維持増進のアドバイスに活用しています。

早い段階から健康への意識向上を図り、将来の生活習慣病リスクの低減に向けて取り組んでいます。

▶ 健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500に認定～

大阪ガスは、2018年2月、経済産業省と日本健康会議が、特に優良な健康経営※を実践している企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」に認定されました。

ホワイト500は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けることができる環境を整備するための制度で、今回当社は、上記のような健康への取り組み全般が評価されました。

2018 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

※ 健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

第三者意見

Daigasグループは簡易な審査を含んだ「評価・勧告タイプ」の第三者意見を（株）環境管理会計研究所にお願いしました。

当社グループのCSRにかかわる活動がどのように計画実行されているのか、CSR統括（副社長 宮川正）がインタビューを受けました。

「長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020」に掲げたESG経営やSDGsを考慮した取り組み、また見直したマテリアリティ指標の考え方や新たな価値創造のために取り組むべき課題などについて活発な質疑応答が行われました。これらのインタビューをもとに、当社グループのCSR活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。

インタビューの様子（左から國部氏、梨岡氏、CSR・環境部長 津田、CSR統括 宮川）

IEMA

CSR 経営評価意見書

目的と実施した作業についての概要

大阪ガスの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「CSR レポート 2018」に記載されている事項のうち、環境にかかる数値情報を除く CSR 活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。Daigas グループの CSR 経営活動がどのように計画、実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎であるパフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、宮川　正 代表取締役 副社長執行役員／CSR 統括へのインタビューをはじめ、本社担当者への質疑を実施しました。

評価意見

Daigas グループでは社会課題である気候変動問題に対応するため、エネルギー事業者として 2030 年度までに CO2 排出量を累計で 7,000 万トン削減するという目標数値を掲げ、「長期経営ビジョン 2030」において明言しています。特に、SDGs の 17 項目のうち目標 13（気候変動）に対しての貢献責任を認識し、具体的な数値目標を示しています。これは、リーディングカンパニーとしてモデルケースになるものだと評価されます。ただし、エネルギー政策については、世界的な潮流の影響を考慮しつつ、日本の事情、考え方も踏まえ、エネルギー事業者として対応することが重要と考えます。このあたりについて、会社としての考え方を整理し、機会とリスクを適切に開示していくことが今後の課題と考えます。今回、後述の新マテリアリティで気候変動によるリスクと機会を選定し、その取り組みをスタートされたことは評価できます。

また、Daigas グループでは、2014 年度にマテリアリティ（重要項目）分析を行い抽出した 16 項目について、2017 年度に見直しをされ 2018 年度から新たなマテリアリティでの活動を開始されています。2 期目となり戦略的な視点から項目を見直され、新しいマテリアリティには「研修と教育」「ダイバーシティ」という“人”に関連する項目が新設されました。マテリアリティの見直しを適切なプロセスで実施されたと評価できます。

働き方改革は現在の日本では大変重要な社会課題であり、社会から求められる価値創造や CSR 活動は社員一人ひとりが考え、提案し、行動していくことが望ましく、それを促進する仕組み作りが大切です。既存のビジネスを超えて、Daigas グループが生み出す新しい価値にはどのようなものがあるのかを追究し、また新しい技術や未来のビジネスパートナーとつながるためのアンテナは社員であると意識していくことが、SDGs を取り入れた CSR 経営へとつながるのではないかと思います。SDGs に関しては、自社の CSR 活動と SDGs の関連性を追求するだけでなくアウトサイドインの考え方を採用して、SDGs 対応のための新しい活動を模索することも必要になります。そのためにも、社員一人ひとりの創意工夫が求められます。

地域社会に重要な役割を果たす企業であり、インフラを担う企業でありながら、新しいビジネスモデル、新しい社会価値を生み出すことを強く打ち出していく経営姿勢は、大変高く評価されるものです。他社が参考とするモデルとならられることを期待しています。

2018 年 7 月 18 日

株式会社　環境管理会計研究所

國部克彦

國部克彦（ 取締役／神戸大学大学院教授 ）

梨岡英理子

梨岡英理子（代表取締役／公認会計士・税理士）

第三者検証

本レポートに掲載するDaigasグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者検証を受けました。CSRレポートに記載する目的に合った信頼性および正確性があるかどうかを検証していただきました。

DaigasグループCSRレポート2018　第三者検証報告（抜粋）

ビューローベリタスジャパン株式会社（以下、ビューローベリタス）は、大阪ガス株式会社（以下、大阪ガス）の責任において作成された「Daigasグループ CSRレポート2018」に記載される環境関連データのうち、大阪ガスから要請のあったものに対して検証およびレビューを実施した。

1. 検証およびレビュー概要

1）事業活動に伴う環境関連データ

ビューローベリタスは、以下のデータについて検証を行った。検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準（ISAE）3000 を参考にした。

検証対象　以下の項目に関する2017年度の環境関連データのうち、大阪ガスが指定したもの
・エネルギー使用量　・大気への排出　・取水と排水　・化学物質　・廃棄物
・環境負荷抑制　・環境経営指標　・都市ガス販売量　・環境行動目標に対する2017年度実績
ただし、各データにおける報告範囲は大阪ガスの決定に基づく。

2）CO_2排出削減貢献量

ビューローベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。レビューは、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を使用して実施された。

レビュー対象　・2017年度の大阪ガスの事業活動によるCO_2排出削減貢献量　・2017年度におけるお客さま先でのCO_2排出削減貢献量
ただし、各データにおける報告範囲と算定方法は大阪ガスの決定に基づく。

2. 検証およびレビュー結果

上述した方法および活動によれば、
- 検証およびレビューにおいて確認した情報が正確でない、および対象期間における実績を適切に反映していないことを示す事項は発見されなかった。
- 大阪ガスは、検証およびレビューの対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。大阪ガスに対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書（抜粋）

ビューローベリタスジャパン株式会社（以下、ビューローベリタス）は、「DaigasグループCSRレポート2018」において大阪ガス株式会社（以下、大阪ガス）により報告される、2017年4月1日から2018年3月31日の期間の温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証範囲　大阪ガスはビューローベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。
① スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量（大阪ガスおよび国内の連結子会社57社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量）
② スコープ3温室効果ガス排出量のうち、カテゴリー1，2，3，4，5，6，7，9，11，12，13，14の排出量。ただし、各カテゴリーにおける算定範囲は大阪ガスの決定に基づく。

2. 検証方法　ビューローベリタスは、ISO14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: の要求事項に従って検証を行った。

3. 結　論　実施した検証活動およびプロセスによれば、温室効果ガス排出量に関する主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。
- 著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
- 大阪ガスが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

第三者意見をいただいて

エネルギー事業者として、気候変動対策を進めていくことの重要性を改めて強く認識しました。CO_2削減への貢献については、Daigasグループで掲げる「長期経営ビジョン2030」で目標数値を明示しましたが、引き続き、各取り組みの進捗を踏まえ着実に進めたいと考えています。また気候変動のリスクと機会についても、様々なケースを想定・分析し、今後とも事業に反映させていきます。

なお、今回のマテリアリティ見直しでは、人材面での取り組みにスポットをあてました。今年度は、社員意識調査も踏まえ、各指標の進捗を管理することで、働き方改革を一層推進していきたいと考えています。あわせて、SDGsの浸透を図ることで、社会課題を起点にしつつ社員一人ひとりの創意工夫や、進取の気性の発揮を促し、イノベーションの創出に取り組みます。

引き続き、「Daigasグループ CSR憲章」に基づき「お客さま価値」「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造を効果的に推進し、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」の実現に努めていきます。

大阪ガス株式会社
代表取締役 副社長執行役員
CSR統括
宮川 正